

# 北海道議會時報

第25卷 第9・10号



北海道議會事務局

(表紙写真説明)

### 北海道三景の第1位 利尻富士

利尻岳は、北海道の西北端宗谷岬から52キロメートルの海上に浮かぶ利尻島の中心をなし、那須火山脈の北端にあるコニーデ型の休火山であり、海拔1,719メートルの山容は富士山に似て美しく、なだらかな山裾を北日本海一ばいに張って、青々とした海上にその姿を映しており、利尻富士と称せられている。

この海上の名山は古くから知られており、大正12年北海道三景の第1位に推され、ついで、隣接の礼文島とともに、昭和25年利礼道立自然公園に指定、更に、対岸のサロベツ原野の一部を含めて、昭和40年国定公園に指定されている。

登山コースは、鴛泊口、鬼脇口及び脊形口の三つがあり、このうち、鴛泊コースは最も平易で、婦人、子どもでも山頂をきわめることができる。山頂からの眺望はまことに雄大であり、青く茫洋と広がる海原、指呼の間に望む礼文島と本道、遠くサハリンを望見することができる。

なお、利尻とは、アイヌ語の「リイシリ」に由来し、「リイ」は高い山、「シリ」は島、すなわち、高い山のある島の意である。

## 委員会の動き

議会運営委員会	1
常任委員会	1
特別委員会	8
総合開発調査特別委員会	
石炭対策特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
公害対策特別委員会	
苫小牧東部工業基地土地取得に関する調査特別委員会	

## 会 合

10都道府県議会議長会	26
全国都道府県議会議長会	26
北海道東北6県議会議長会	26

## 8・9月のメモ

## 図書目録追録(17)

(昭和47年4月1日～昭和48年3月31日)

# 議 会 日 誌

## ▶ 8 月

- 1 日 総合開発調査特別委員会
- 2 日 厚生、商工労働、建設、農地開発、文教  
林務各委員会
- 3 日 農務、水産、石炭対策特別、公害対策特  
別各委員会
- 6 日 総務委員会
- 7 日 厚生、苫東調査特別、企業会計決算特別  
各委員会
- 8 日 } 苫東調査特別委員会
- 11日 } 苫東調査特別委員会
- 21日 苫東調査特別、企業会計決算特別各委員  
会
- 22日 } 苫東調査特別委員会
- 24日 } 苫東調査特別委員会
- 30日 同
- 31日 同

## ▶ 9 月

- 1 日 苫東調査特別、企業会計決算特別各委員  
会

- 3 日 厚生、商工労働、農務、水産、文教林務  
各委員会
- 4 日 建設、農地開発、北方領土対策特別各委  
員会
- 5 日 総務、苫東調査特別各委員会
- 6 日 苫東調査特別、企業会計決算特別各委員  
会
- 7 日 同
- 10日 総合開発調査特別委員会
- 11日 石炭対策特別、苫東調査特別、企業会計  
決算特別各委員会
- 12日 苫東調査特別、企業会計決算特別各委員  
会
- 13日 同
- 14日 苫東調査特別委員会
- 17日 公害対策特別委員会
- 18日 企業会計決算特別委員会
- 19日 同
- 20日 苫東調査特別委員会
- 21日 議会運営、苫東調査特別各委員会
- 25日 苫東調査特別委員会
- 26日 総合開発調査特別、苫東調査特別、企業  
会計決算特別各委員会

### 議会運営委員会

○9月21日(金) 午前11時55分、議会運営委員会室において開議、午後零時散会、委員長 佐々木 豊(自民)

- ① 第3回定例会招集日について、9月28日とすることを了承。
- ② 会期について、10月19日まで22日間とすることに決定。
- ③ 総務部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ④ 定例会の日程について、各会派において検討することとした。
- ⑤ 原 清重委員(社会)から、100条委員会の審議と議運における取扱いについて発言があった。

### 総務委員会

○8月6日(月) 午後2時10分、第5委員会室において開議、午後6時8分散会、委員長 西尾 六七(自民)

#### 一般議事

- ① 委員長から、さきの委員会において発言のあった出席説明員のあり方等に関する理事会の協議結果について、説明員は必要最少限度の人員とするよう申し入れること、委員会開催の2日制についてはなお検討することとした旨を報告。
- ② 委員長から、さきに実施した過疎地域におけるバス輸送の確保に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ③ 総務部長、開発調整部長、生活環境部長及び交通安全対策事務局長から、昭和49年度北海道開発関係予算主要要望事項についてそれぞれ説明。
- ④ 総務部長から、全道庁の争議行為に係る地労委決定に対する訴えの提起の専決処分予定について説明の後、

湯田 倉治委員(社会)から、地労委決定に対する不服点と尊重する義務、労組法の団体行動権の範囲と争議行為の関連、都教組事件の判決に対する見解、委員長としての措置について、

佐野 法幸委員(社会)から、法律解釈上の疑義と行政の安定性の考え方、地労委の位置づけと行政判断のあり方について

質疑及び意見があり、総務部長から答弁、委員長から応答。

- ⑤ 湯田 倉治委員(社会)から、(1)市町村別交通事故防止特別調査要領に関し、作成の理由、市町村との関連及び市町村責任点数制の考え方と表彰制度廃止の必要性、(2)天下り人事に関連し、建設委の論議直後に新聞発表をした理由、一定期間部付とする考え、移入人事回避の文書を出す考え等、(3)火災取調べに関連し、道警の責任と処分の考えについて、

笠島 保委員(社会)から、天下り人事に関し、中央省庁の人事に対する人事担当部の地位、住宅都市部に係る発令の経緯と職員への影響及び措置方策、職員団体と副知事との確認事項、人事交流の原則の明示、市町村出向道職員の実情、積極的な対処の姿勢等について、

中田 繁夫委員(社会)から、(1)建築基準法の改正に関し、高層化傾向に対する生活環境保全上の見解、

な取組み方、(2)札幌市内の火災に関し、警察の事情聴取に係る緊急性の判断の適否、類焼の責任と補償の考え、名誉回復の方途とその努力方について、

佐野 法幸委員（社会）から、火災取調べに関連し、状況報告書の提示方について、

山科 喜一委員（共産）から、患庭の自衛隊基地に関し、民有地使用の把握状況と面積及び責任の所在、油汚染の原因と道の分析施設の妥当性、タンクの撤去申入れの考え等について

質疑、意見及び要望があり、交通安全対策事務局長、総務部長、中川総務部次長、生活環境部長、道警本部長、刑事部長及び開発調整部長からそれぞれ答弁。

○9月5日(水) 午前11時、第5委員会室において開議、  
午後1時30分散会、委員長 西尾 六七  
(自民)

#### 一般議事

① 委員長から、前回の委員会において措置要求のあった訴えの提起に関する専決処分の件について、理事会協議の結果、「本件に関しては、専決処分すべきでないという意見が多いので、本件の取扱いについては慎重に対処すべきである。」旨の申入れをしたことを報告。

ついで、総務部長から、本件の専決処分について説明の後、

中田 繁夫委員(社会)から、訴えの提起をした最大の理由と裁判所に提訴した経過について、

鈴木 誠二委員（社会）から、議会意見と専決権及び今回の措置の責任について、

佐野 法幸委員（社会）から、本件の取扱いと委員会を開かなかつた理由と責任について

質疑及び意見があり、湯田倉治委員（社会）及び西村慎一委員（自民）から意見の交換、委員長から応答があって、午前11時20分休憩、午前11時58分再開し、委員長から、本件について中村副知事の出席を求めたい旨を発言。

③ 総務部長から、8月中旬の低気圧による道南地方の大雨災害状況について説明。

④ 総務部長から、鹿部村の負債事件の概要について説明の後、

湯田 倉治委員（社会）から、道の指導経過と法的解釈、再審申立ての見通し等について

質疑及び要望があり、総務部長から答弁。

⑤ 生活環境部長から、自然保護条例改正の経過について説明の後、提案時における付託先について、佐野法幸委員（社会）、鈴木誠二委員（社会）及び西村慎一委員（自民）から意見があり、委員長から応答。

⑥ 委員長から、寒冷地手当の改善に関する中村折衝の経過について、

実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

⑦ 山科 喜一委員（共産）から、(1)金大中事件等に関連し、本道における在日朝鮮人の生命、財産等の保護に係る具体的対策、北大の金助手事件の経緯と領事館との接触、家族の保護、道民の船の訪韓の適否と青少年の健全性、(2)警察官の営業用カメラ破損の新聞報道の実態と経過、(3)名寄農業高校畜舎の汚水排出の事実と対処策について

質疑、意見及び要望があり、道警本部長、警備部長、警務部長、道総務部長及び生活環境部長から答弁。

⑧ 委員長から、訴えの提起に関する専決処分の取扱いについて、本委員会の意思を尊重せず執行したことは遺憾である旨を中村副知事に申し入れた。

### 厚生委員会

○8月2日(木) 午後2時20分、第9委員会室において開議、午後5時16分散会、委員長 阿部 恵三男（自民）

#### 一般議事

① 民生部長及び衛生部長から、所管事務の概要についてそれぞれ説明の後、

山家 勇委員（社会）から、重要事業の内容、福祉施設の長期計画等について、

渡部 勇雄委員（社会）から、重点事項の分析検討の有無等について

質疑及び意見があり、民生部長から答弁。

② 委員長から、渡島支庁管内及び函館市における民生、衛生事情の調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

③ 衛生部長から、北全病院問題に関する調査結果について説明の後、

渡辺 和歌子委員（社会）から、調査全体の完了の見通し、鑑定医師の内訳と道立医大の取扱い、退院命令の理由と治療の関連、ロボットミ手術に対する見解と行政上チェックする方法、福祉事務所に対する行政指導、手術の最終責任等について、

山家 勇委員（社会）から、行政上の措置と結審との関連、行政指導の限界と医療法との関連、今後の対処方等について、

渡部 勇雄委員（社会）から、医師法と裁判との関連、精神病患者の入院決定の方法、本事件の再発防止策等について

質疑、意見及び要望があり、衛生部長から答弁。議事進行の都合により午後5時10分休憩、午後5時15分再開。

○8月7日(火) 午後2時38分、第9委員会室において開議、午後5時52分散会、委員長 阿部 恵三男(自民)

#### 請願、陳情の審査

##### 請 願

第244号 診療報酬引き上げの件 (保留)  
渡部 勇雄委員(社会)から、国費負担大幅アップの必要性和趣旨採択方について、  
渡辺 和歌子委員(社会)から、国に対する要請のあり方と早期採択方について、  
山家 勇委員(社会)から、請願内容の受けとめ方と対応策の明示について  
意見があった。

第245号 消費生活協同組合法改正に関する件 (保留)

山家 勇委員(社会)から、員外利用の緩和及び連合会事業範囲拡大の考え方について  
質疑及び意見があり、民生部長から答弁。

第246号 上水道施設完備の件 (採択)

#### 一 般 議 事

① 委員長から、さきの委員会において要求のあった昭和49年度開発予算主要要望事項に関する資料の提出があった旨を報告。ついて、民生部長及び衛生部長から、提出資料について説明の後、

山家 勇委員(社会)から、重度心障施設整備の年次計画、児童館の年次計画と配置状況、環境不良地区共同浴場の整備状況と予算計上、保育所の道単分と国の枠及び幼稚園未設置町村、老人ホーム設置の進ちょく状況、老人無料職業相談所の増設、離島水道施設の整備計画、廃棄物処理施設の見通しと広域圏との関連、過疎地域救急医療センターの考え、看護婦養成施設の充足、と畜場の整理統合と補助金の制度化について、

川尻 外治委員(自民)から、老人特殊病院の考え方と49年度老人ベットの拡充、看護婦の不足状況と充足計画について

質疑、意見及び要望があり、民生部長及び衛生部長から答弁。

② 衛生部長から、大気汚染保健衛生対策について説明の後、

委員長から、報告内容の資料について、

渡部 勇雄委員(社会)から、最終結論の取りまとめ時期について

質疑及び要求があり、衛生部長から答弁。

③ 衛生部長から、薬物乱用防止対策北海道推進本部の設置について説明。

④ 各種審議会委員の選出について、道地方社会福祉審議会委員には阿部恵三男委員長(自民)及び津川南一

委員(道政ク)、北海道民生委員審査会委員には渡部勇雄委員(社会)、道児童福祉審議会委員には川尻外治副委員長(自民)をそれぞれ了承。

⑤ 渡辺 和歌子委員(社会)から、北全病院に関し、訴訟費用の救助に対する所見及び行政指導のあり方、国に協議した内容、家族会の要望に対する対応策等について、

山家 勇委員(社会)から、今後の処理方針及び福祉のあり方と入所命令の取扱い等の基本的考え方について

質疑、意見及び要望があり、衛生部長及び民生部長から答弁。

○9月3日(月) 午後2時10分、第9委員会室において開議、午後4時20分散会、委員長 阿部 恵三男(自民)

#### 請願、陳情の審査

##### 請 願

第244号 診療報酬引き上げの件 (採択)

#### 一 般 議 事

① 委員長から、さきに実施した生活保護基準の改善及び難病公費負担制度の確立に関する中央折衝並びに道内民生、衛生事情の調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

② 委員長から、診療報酬引上げに関する中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

③ 衛生部長から道立小児総合保健センター新築工事及び関連工事に係る専決処分について、民生部長から全道戦没者追悼式の挙行及び樺太墓参の実施についてそれぞれ説明。

④ 民生部長及び衛生部長から、北全病院に関する調査結果及び経過について説明の後、

渡辺 和歌子委員(社会)から、平均健保点数と他病院との関係について

質疑があり、民生部長から答弁。

⑤ 民生部長から、重度心身障害者等の医療費助成事業について説明。

⑥ 衛生部長から、乳幼児医療費の公費負担制度について説明の後、

山家 勇委員(社会)から、所得制限及び給付方式に対する考え方と医師会との折衝経過について

質疑及び意見があり、衛生部長から答弁。

⑦ 民生部長から、ウタリ対策について説明の後、

山家 勇委員(社会)から、ウタリ対策の所管部について、

大浦 貞助委員(社会)から、49年度予算に係る道

の要望、民間団体統一の考えについて

質疑及び意見があり、民生部長から答弁。

- ⑧ 民生部長から、大規模年金保養基地の誘致について説明の後、

渡辺 和歌子委員（社会）から、基地の考え方と性格について、

山家 勇委員（社会）から、誘致地区の決定と陳情との関連について、

津川 直一委員（道政ク）から、地域的バランスの配慮、小児センターの低層化と面積拡大について質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁。

- ⑨ 民生部長から、社会福祉法人道家庭学校収容児童の事故について説明の後、

渡辺 和歌子委員（社会）から、発見後の状況について

質疑があり、民生部長から答弁。

- ⑩ 山家 勇委員（社会）から、日本医師会通達による自由診療時間と道内医療体制及び所管部について質疑及び意見があり、民生部長から答弁。

## 商工労働委員会

- 8月2日(木) 午後1時15分、第2委員会室において開議、午後3時42分散会、委員長 合坪 正三（社会）

### 一般議事

- ① 伊藤 知則委員（自民）から、さきに実施した労働災害、職業病防止対策並びに灯油の安定供給に関する中央折衝の概要について報告、異議なくこれを了承。
- ② 商工観光部長から、機構の一部改正について説明。
- ③ 公営企業管理者から、異常漏水による道営発電事業の現状について説明。
- ④ 商工観光部長、労働部長及び公営企業管理者から、昭和49年度北海道開発予算に係る要望事項についてそれぞれ説明の後、

小野 秀夫委員（道政ク）から、通産省の石炭火力発電所道内建設方針に対する考え方と積極的な推進、立地点選定のプログラム、専焼と混焼等について、

竹内 重雄委員（社会）から、産炭地域振興事業融資制度の運転資金に対する大幅要求について質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁。

- ⑤ 砂原 清治委員（社会）から、職業訓練校の将来展望とあり方について、

星野 健三委員（社会）から、(1)石狩工業団地の買収状況、(2)有料道路の料金の妥当性、(3)表大雪縦貫道の調査について、

小野 秀夫委員（道政ク）から、北海道議会時報第25巻第9・10号(昭和46年)種各野暮の確保社

策等について

質疑、意見及び要望があり、労働部長、公営企業管理者及び商工観光部長から答弁。

- 9月3日(月) 午後2時11分、第8委員会室において開議、午後4時21分散会、委員長 合坪 正三（社会）

### 一般議事

- ① 委員長から、道内における商工労働事情調査の実施については、異議なくそのことに決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

- ② 商工観光部長から、「生活関連物資の買占め及び売惜しみに関する緊急措置令」による灯油の追加指定について説明。

- ③ 砂原 清治委員（社会）から、(1)灯油価格に関し、北石連の指導価格の適否と業界指導のあり方、今後の需給見通し、独禁法上の見解、(2)小樽市地方卸売市場に関連し、卸売業者の合併による影響及び供給圏の考え方、(3)室蘭市における失対労務者の贈与金引上げに関し、違法性とした考え、指導方法の適否等について、
- 星野 健三委員（社会）から、(1)灯油の適正小売価格及び安定供給に対する行政指導、(2)紙の需給ひっ迫の対処策について、

小野 秀夫委員（道政ク）から、北海道曹達(株)の新工場建設に関し、事前報告と指導内容、苫小牧臨海部進出計画と需給見通し、幌別工場との関連、同社出資のホテルハイランドとの関連と定款変更の問題、登別市都市計画との関連等について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長及び労働部長から答弁。

## 農務委員会

- 8月3日(金) 午前11時50分、第7委員会室において開議、午後1時55分散会、委員長 三上 勇（自民）

### 一般議事

- ① 農務部長から、農作物の生育状況について説明。
- ② 亀井 忠衛委員（社会）から、斜里原種農場に関し、農薬の散布回数、ホクレンの委託要綱の管理基準内容と道の指導、富士農場の実態調査の時期と報告内容、責任の所在と他機関による調査の考え、抜取り率と薬効の程度、補償の関連について、

先崎 照雄委員（社会）から、委員会の調査実施について

質疑及び意見があり、農務部長及び専門技術員から答弁、委員長から応答があって、午後1時5分休憩、午



後1時10分再開。笠井幸衛委員（社会）、亀井忠衛委員（社会）及び先崎照雄委員（社会）から、調査方法について意見があり、第三者機関による調査については、異議なくそのことに決定。引き続き、

亀井 忠衛委員（社会）から、被害の処理方針と万全の対策方、科学的な解明について  
質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

③ 委員長から、さきの委員会において要求のあった「農作物生育状況の判断基準」ほか1件について配付のとおり提出があった旨を報告。

④ 農務部長から、昭和49年度国費予算主要要望事項について説明の後、

亀井 忠衛委員（社会）から、追加の余地、斜里3町のかん水施設の現状と要望事項に入れなかった理由等について

委員長から、かん水事業の内容について  
質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

⑤ 委員長から、昭和49年度国費予算に関する中央折衝並びに道内農業事情調査の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

⑥ 先崎 照雄委員（社会）から、米価問題に関し、銘柄格差に対する見解と本年度米価に対する考え方及び積極的な行動について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

#### 本日聴取した陳情

馬鈴しょウイルス病の発生について

小清水町馬鈴しょ採種組合 豆田 栄

○9月3日(月) 午後2時26分、第7委員会室において開議、午後5時25分散会、委員長 三上 勇（自民）

#### 一般議事

① 委員長から、さきに実施した農産物価格対策等に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。関連して、農務部長から、昭和48年産米価の決定内容について説明。

② 委員長から、さきに実施した49年度農業関係国費予算に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。関連して、農務部長から、昭和49年度国費予算要望の概要について説明の後、

新村 源雄委員（社会）から、公社牧場に係る農業構造改善推進資金と総合施設資金の利率、償還期間に格差があることの適否と積極的な取組み方について、

笠井 幸衛委員（社会）から、新酪農村の規模の適否と長期的計画の必要性、構想を煮つめる必要性について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

③ 委員長から、さきに実施した道内農業事情の調査及び馬鈴しょウイルス病発生状況の現地調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。関連して、農務部長から、馬鈴しょウイルス病対策について説明の後、

大平 秀雄委員（自民）から、馬鈴しょ原種農場を道営とした理由、周辺環境の整備の必要性と休場又は廃止に対する見解、試験研究機関の強化充実の必要性について、

亀井 忠衛委員（社会）から、農場の存続と管理上の欠陥、第三者機関による調査の実施、被害算出方法の再検討、結果による道の措置、明年の種子対策、委員会意見の理事会における検討方について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁、委員長から応答。大平秀雄委員（自民）、吉田繁雄委員（自民）及び新村源雄委員（社会）から、委員会意見について意見の交換があり、理事会において取扱いを協議することとした。

④ 農務部長から、農作物の生育状況について説明の後、新村 源雄委員（社会）から、異常干ばつによる被害状況と対策について、

先崎 照雄委員（社会）から、集中豪雨被害の最終取りまとめ時期について

質疑があり、農務部長から答弁。

⑤ 農務部長から、農家負債整理対策実施要領の概要について説明の後、

新村 源雄委員（社会）から、整理対象負債の考え方と農家の立場にたった実施方について、

川崎 守委員（共産）から、対策の実施期間と経営安定指導の関連、市町村の実施経費の負担について  
質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

⑥ 新村 源雄委員（社会）から、飼料対策に関し、配合飼料の価格対策と酪農プロジェクトの対処策、畜産振興審議会飼料部会の開催申入れと道独自の対策、乳価改訂の必要性について、

吉田 繁雄委員（自民）から、豚肉等の流通機構改善の必要性等について、

石畑 久成委員（自民）から、加工原料乳に対する農林省係官の発言の事実について、

川崎 守委員（共産）から、農地問題に関し、高野 綱光開発の農地買収契約と農地法違反の関連、調査内容と対策について

質疑、意見、要望及び要求があり、農務部長から答弁。

## 建設委員会

北海道議会時報第25巻第9号(昭和46年) 午後1時15分、第4委員会室において開

議、午後3時20分散会、委員長 倉増  
新八郎（自民）

#### 一 般 議 事

- ① 土木部長及び住宅都市部長から、昭和49年度開発予算主要要望額の概要についてそれぞれ説明の後、  
青木 力委員（社会）から、国の政策分と長期計画の追跡調査、地域暖房の考え方、都市計画事業の計上のあり方について  
質疑及び意見があり、土木部長及び住宅都市部長から答弁。
- ② 委員長から、昭和49年度道開発予算に関する中央折衝並びに道内建設事情調査の実施についてははかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ③ 住宅都市部長から、さきの委員会における桜井委員及び越前谷委員の質疑に対する答弁の後、  
桜井 勝広委員（社会）から、北広島団地の登記遅延による値上りに伴う損失に対する措置と内容の明示について  
質疑及び意見があり、住宅都市部長から答弁。
- ④ 越前谷 忠委員（社会）から、天下り人事に関し、基本的な考え方、漸減方針の尊重、都市計画参事に係る同交時の発言内容及び執務上への影響並びに中止の考え等について、  
桜井 勝広委員（社会）から、職員の勤労意欲と適材適所の考え方について  
質疑及び意見があり、住宅都市部長から答弁。

○9月4日(火) 午後零時8分、第4委員会室において開議、午後2時20分散会、委員長 倉増  
新八郎（自民）

#### 一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した昭和49年度道開発予算に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 土木部長及び住宅都市部長から、8月における大雨による被害状況についてそれぞれ説明の後、  
青木 力委員（社会）から、災害査定額及び災害復旧度、再災害の可能性について、  
松本 響委員（自民）から、ゴルフ場造成に対する災害防止の実態について、  
大方 春一委員（社会）から、災害復旧年次繰上げの要請について、  
野中 富雄委員（社会）から、災害査定状況と復旧工事の早期着手、下水道被災の有無について  
質疑、意見及び要望があり、土木部長及び住宅都市部長から答弁。
- ③ 桜井 勝広委員（社会）から、北海道議会時報第26巻第9・10号（昭和46年）

水面埋立てに関し、確認の結果並びにその後の経過、強い行政指導と早期解決の必要性、建設業者に対する公害防止の指導について、

- 青木 力委員（社会）から、公共事業費繰延べの規模と見解、道負担分及び市町村への影響、資材値上りの現況と対策、公営住宅の発注率と財源措置及び家賃への影響並びに公営住宅の性格、日照権に関する指導体制と条例等の制定の考え方及び相談員の配置、道路公社設立の現況と考え方について、  
藤井 猛委員（自民）から、地方道路公社の他府県の実況調査の必要性について、  
大方 春一委員（社会）から、住宅資材不足の状況把握と対応策、公営住宅建設の見通しと単価アップの働きかけ等について、  
野中 富雄委員（社会）から、家賃値上げによる収入増の見込みについて  
質疑、意見及び要望があり、土木部長及び住宅都市部長から答弁。

### 農 地 開 発 委 員 会

○8月2日(木) 午後1時18分、第2委員会室において開議、午後1時37分散会、委員長 小堀  
秀次（社会）

#### 一 般 議 事

- ① 農地開発部長から、昭和49年度北海道開発予算主要要望事項について説明の後、  
森 春一委員（自民）から、開拓地農道補修事業に関し、団体営集農農道との関連、現在までの総事業費及び今後の方針等について  
質疑があり、農地開発部長から答弁。
- ② 委員長から、昭和49年度北海道開発予算要望に関する中央折衝並びに道内調査の実施についてははかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

○9月4日(火) 午後1時36分、第2委員会室において開議、午後2時14分散会、委員長 小堀  
秀次（社会）

#### 一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した農業基盤整備関係国費予算要望に関する中央折衝並びに農用地開発改良事業に関する道内調査の経過について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 農地開発部長から、8月における大雨による被害状況及び昭和49年度国費予算概算要求の内容について説

奥野 善造委員（自民）から、土地改良事業の通年施行と休耕との関連について

質疑があり、農地開発部長から答弁。

- ③ 委員長から、農用地開発改良事業に関する道内調査の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ④ 高橋 正四郎委員（自民）から、公共事業繰延べと積寒地除外の見直し、道営事業の発注状況と昨年比、集乳農道整備事業の公共事業としての実施について、奥野 善造委員（自民）から、公共事業繰延べの実施率と冬期事業について質疑及び意見があり、農地開発部長から答弁。

## 水産委員会

○8月3日(金) 午前11時59分、第6委員会室において開議、午後4時20分散会、委員長事故のため副委員長 木南 貫一（共産）

### 一般議事

- ① 副委員長から、さき実施した北方海域だ捕漁船等の救済措置等に対する要望並びにソ連大使館に対するだ捕抑留者の早期釈放に関する中央折衝の経過について報告、異議なくこれを了承。
- ② 水産部長から、昭和49年度水産関係開発予算について説明の後、奥野 一雄委員（社会）から、公害や工業立地による漁業権放棄等の事態に対する考え方及びがけ崩れ等危険地帯の環境づくりに対する関係部と水産部との関連について、原 清重委員（社会）から、苫小牧東部開発に係る沙流川からの取水事業実施計画と魚族資源への影響調査の結論について、時田 政次郎委員（社会）から、メヌケの水銀汚染の実態について、松浦 義信委員（自民）から、メヌケの水銀汚染報道の影響による漁業者対策、北海道沖太平洋海域の大目流し網漁業禁止期間に対する国の措置について質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁。
- ③ 副委員長から、昭和49年度水産関係開発予算に関する中央折衝の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ④ 水産部長から、工事請負契約の専決処分について説明。
- ⑤ 武部 勤委員（自民）から、宗谷支庁管内ます刺し網漁業の試験操業の経緯と考え方、北海道議会開議第26巻第9号、昭和46年、林務部長から、昭和49年度開発予算要望額並びに干

源枯かつの恐れ等について、

大内 三治委員（自民）から、試験操業の妥当性とあり方、実施要領の考え方と内容等について質疑及び意見があり、水産部長から答弁。議事進行の都合により午後1時37分休憩、午後2時55分再開。引き続き、

大内 三治委員（自民）から、宗谷管内のます漁業の実態と試験操業の関連、増殖体制への影響及び増大計画達成の可能性、水産行政のあり方等について質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁。

### 本日聴取した陳情

工場排水基準の強化と取締りの徹底並びに汚水公害によるこんぶ、うにの被害補償について

稚内漁業協同組合副組合長

○9月3日(月) 午後2時15分、第6委員会室において開議、午後2時47分散会、委員長 滝沢 勉（自民）

### 一般議事

- ① 委員長から、さき実施した昭和49年度水産関係国費予算に関する中央折衝の経過について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 水産部長から、国連海洋法第6回基準会議の概要について説明。
- ③ 奈良 敬蔵委員（自民）から、メヌケ漁業の経営安定のための金融措置及び利子補給について、時田 政次郎委員（社会）から、メヌケの水銀汚染に関し、漁獲海域と適正な措置及び現地調査の必要性について、松浦 義信委員（自民）から、北洋メヌケの検査結果について質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁、委員長から応答。

## 文教林務委員会

○8月2日(木) 午前11時28分、第10委員会室において開議、午後零時3分散会、委員長 諏訪田 勝衛（社会）

### 一般議事

- ① 委員長から、さき実施した公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の改正、公立高等学校の設置、適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律の改正並びに昭和49年度国の文教施策に関する中央折衝の経過について報告、異議なくこれを了承。

ばつによる造林被害についてそれぞれ説明。

- ③ 委員長から、昭和49年度開発予算要望に関する中央折衝及び文教林務事情に関する道内調査の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ④ 委員長から、本委員会の終了後、札幌東高等学校及び札幌有朋高等学校を視察することをはかり、異議なくそのことに決定。
- ⑤ 熊谷 克治委員（社会）から、国体等に選手として派遣する高校生徒の経費負担の実態及び改善策について、  
本間 喜代人委員（共産）から、保安林の無断伐採に対する行政指導、49年度開発予算要求の保安林買入れ事業との関連等について  
質疑、意見及び要望があり、教育長及び林務部長から答弁。

○9月3日(月) 午後3時16分、第10委員会室において開議、午後4時40分散会、委員長 諏訪田勝衛（社会）

#### 請願、陳情の審査

##### 請 願

第231号 北海道札幌東高等学校校舎改築の件

（採択）

塚本 肇委員（社会）から、校舎不燃化の考えについて

質疑があり、教育長から答弁。

#### 一 般 議 事

- ① 委員長から、さきを実施した昭和49年度開発予算要望に関する中央折衝の経過及び釧路、根室管内の文教林務事情調査の概要について報告、異議なくこれを了承。
- ② 林務部長から、8月17日、18日及び22日の大雨による災害状況について説明。
- ③ 小笠原 孝委員（自民）から、乗船実習中の生徒に係る疾病による緊急帰国の経過と当該経費の負担に対する見解について、  
熊谷 克治委員（社会）から、(1)帰国経費の道教委支給の考え等、(2)4.21統一行動ストに関し、文部省の指導内容と道教委の対処、全道市町村教育委員大会における教育長発言の真意と内容、今後の手続等について、  
塚本 肇委員（社会）から、違法行為に対する文部省の見解と道教委の考え等について、  
本間 喜代人委員（共産）から、(1)処分のある方、(2)昭和49年度教職員の人事異動方針とその適否について  
質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁。

## 特 別 委 員 会

### 総合開発調査特別委員会

○8月1日(水) 午後1時10分、第2委員会室において開議、午後2時45分散会、委員長 神部俊郎（自民）

- ① 委員長から、松尾三良委員（自民）の辞任に伴い、深山和昭議員（自民）が補欠選任された旨を報告。ついて、委員の異動に伴う議席についてははかり、異議なく現在着席のとおりとすることに決定。
- ② 開発調整部長から、所管事務の概要及び引継ぎ事項中の懸案事項並びに石狩湾新港地域の開発に伴う漁業対策についての覚え書について説明の後、  
本間 喜代人委員（共産）から、札幌市に係る運輸省港湾局長の見解と港湾法上の関連及び道の考え方、石狩湾新港に係る漁業補償のその後の経過、苫小牧東部の漁業補償交渉の経緯と現状、港湾着工の目途、鉄鋼留保等の現状から計画改訂の考えについて、  
吉田 繁雄委員（自民）から、港湾の波及効果と管理者に札幌市を入れる検討方について、  
小野 秀夫委員（道政ク）から、苫東の鉄鋼配置の変更について、  
笠島 保委員（社会）から、新幹線のデメリット、札幌駅乗入れの適否、新幹線による影響の分析、ルート決定時期、石狩湾新港後背地の利用計画及び都市計画、用途地域の早期決定及び道独自の計画について  
質疑、意見及び要望があり、開発調整部長から答弁。  
議事進行の都合により午後3時25分休憩、午後3時30分再開。
- ③ 開発調整部長から、昭和49年度道開発予算要望事項について説明の後、  
湯田 倉治委員（社会）から、産炭地域の定義と閉山地域の関連、衛生大学の科目と歯科技工士の取扱、老人福祉を開発予算に組み入れる考え、大沼健康都市のパンフレットと新幹線ルート決定及び調査時期、悪徳不動産業者の公表と宅地開発規制の考え等について、  
青木 力委員（社会）から、開発予算編成の仕組み、開発予算再編成の考え、地域期成会の意見反映、開発審議会の意見、超過負担の額等について、  
委員長から、議会意思の反映について、  
大内 三治委員（自民）から、要求の実現方について、  
小野 秀夫委員（道政ク）から、開発審議会小委員

北海道議会時報第25巻第9・10号(昭和46年) 鉄鋼動向に対する道と開発庁との考え

方及び議会への対応、苫東における鉄鋼の規模と稼働の可能性及び国内、海外の鉄鋼情勢との関連、苫小牧における地価高騰の影響と大型スーパー、百貨店の進出規制について、

笠島 保委員（社会）から、開発に対する国の姿勢と住民に対する機能等について

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長から答弁。

- ④ 委員長から、昭和49年度道開発予算に関する中央折衝及び道内における開発事情調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

○9月10日(月) 午後零時4分、第2委員会室において開議、午後4時18分散会、委員長 神部俊郎（自民）

- ① 委員長から、さきに実施した北海道開発局の事業所等の統合に関する要望及び昭和49年度道開発予算に関する中央折衝並びに石狩、苫小牧港湾開発状況の調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

- ② 開発調整部長事務代理から、昭和49年度北海道開発予算要求について説明の後、

青木 力委員（社会）から、要求額の前年度伸び率の落込みと社会情勢に対する配慮、直轄分の比重減少の理由、インフレに対する予算措置、公共事業繰延べと49年度予算との関連及び単価アップの効果、開発庁による予算上の有利性、大規模林業圏の現状と自然保全のための対処、災害復旧予算の減額と直轄分について、

大内 三治委員（自民）から、物価水準の考え方と単価増、国道予算と単価、開発道路建設計画と経過等について

質疑、意見及び要望並びに要求があり、開発調整部長事務代理から答弁。

- ③ 開発調整部長事務代理から、研究学園都市建設及び国立寒地研究所の基本構想に関する中間答申について説明の後、

砂原 清治委員（社会）から、研究学園都市と道との関連、教育研究都市の組織と筑波大学法案との関連及び慎重な対処方について、

湯田 倉治委員（社会）から、国連大学と学園都市における大学の考え方及び北大との関連について

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長事務代理から答弁。

- ④ 湯田 倉治委員（社会）から、苫東地域に係る苫小牧市独自案に対する対応策及び3期計画修正の考え、3期計画点検に対する道総合開発委員会の意見等について

質疑、意見、要望及び要求があり、開発調整部長事務代理から答弁。議事進行の都合により午後1時55分休憩、午後3時15分再開。開発調整部長事務代理から、休憩前の湯田委員の質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

湯田 倉治委員（社会）から、3期計画修正の考え方、閉山あと土地利用の道独自の計画について、

鈴木 誠二委員（社会）から、石油産業の苫東進出に対する考え方について、

笠島 保委員（社会）から、苫東に係るマスタープランの実施段階における変更の見通し及び社会情勢等の要素、大雪山縦貫道路に対する審議会の方向と道の考え方等について

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長事務代理から答弁。

## 石炭対策特別委員会

○8月3日(金) 午前10時50分、第1委員会室において開議、午後2時23分散会、委員長 伊藤弘（自民）

請願、陳情の審査

陳情

第75号 三菱大夕張鉱閉山対策の件（採択）

その他の議事

- ① 大浦 貞助副委員長（社会）から、三菱大夕張鉱閉山対策に関する中央折衝の概要について報告、異議なくこれを了承。

- ② 商工観光部長から、機構の一部改正について説明。

- ③ 商工観光部長から、新三笠炭鉱並びに北菱我路炭鉱の閉山提案について説明の後、

山科 喜一委員（共産）から、中小炭鉱の閉山理由と閉山予想炭鉱、釧路米町炭鉱の閉山提案に対する考え方、太平洋炭鉱の一般炭滞留量について、

山家 勇委員（社会）から、中小炭鉱の事前対策について、

藤井 虎雄委員（社会）から、石炭の流通機構の改革について、

武藤 正春委員（社会）から、対策の先取り及び石炭専焼火発等について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁。

- ④ 商工観光部長、労働部長、川城総務部次長、住宅都市部技監、教育庁管理部長、土木部技監、交通対策課長、福祉課長、医務課長、自然保護課長、農地開発部長及び林政課長から、三菱大夕張炭鉱の閉山対策について説明の後、

山科 喜一委員（共産）から、寄宿舎、育英資金希

望生徒数、雇用促進事業団住宅のあき家数について、  
藤井 虎雄委員（社会）から、昭和65年の空知炭鉱の見通しについて、  
山家 勇委員（社会）から、閉山阻止の体制について、

武藤 正春委員（社会）から、滞留者、閉山あと地対策について

質疑、意見及び要望があり、教育庁管理部長、労働部長及び住宅都市部技監から答弁。

⑤ さきに決定した三菱大夕張炭鉱閉山に伴う現地調査について、異議なく8月6日実施することに決定。議事進行の都合により午後1時30分休憩、午後1時36分再開。

⑥ 藤井 虎雄委員（社会）から、石炭火発に関し、早期着工の見通しと電力長期計画との関連、事業主体の考え方について、

武藤 正春委員（社会）から、事業主体、立地点の考え方について

質疑及び意見があり、商工観光部長から答弁。

○9月11日(火) 午後2時28分、第8委員会室において開議、午後4時散会、委員長 伊藤 弘（自民）

① 山家 勇委員（社会）から、老人福祉村の計画及び閉山あと処理との関連について  
質疑、意見及び要望があり、民生部長及び商工観光部長から答弁。

② 大浦 貞助副委員長(社会)から、さきに実施した三菱大夕張炭鉱閉山に関する現地調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

③ 労働部長から、三菱大夕張炭鉱離職者の就職あつ旋状況について説明。

④ 商工観光部長及び労働部長から、北斗興業新三笠炭鉱、北菱我路炭鉱並びに北炭夕張第1鉱及び米町炭鉱の閉山のその後の経過についてそれぞれ説明の後、

山科 喜一委員（共産）から、米町炭鉱の閉山の影響と親会社との折衝について

質疑及び意見があり、商工観光部長から答弁。

⑤ 商工観光部長から、石炭連絡会議における中央折衝の経過について説明の後、

藤井 虎雄委員（社会）から、石炭火発調査報告書の取りまとめ時期及び地元福祉発電方式の考え、石炭のガス化等の研究について

質疑及び意見があり、商工観光部長から答弁。

⑥ 山家 勇委員（社会）から、中小炭鉱経営者との懇談会開催の検討経過、閉山に伴う就職者の宿舍確保、石炭火発の立地点について、

山科 喜一委員（共産）から、石炭火発の根拠について

いて、

工藤 万砂美委員（自民）から、閉山地区の商工業者対策について

質疑、意見及び要求があり、商工観光部長から答弁。

## 北方領土対策特別委員会

○9月4日(火) 午後3時45分、第5委員会室において開議、午後4時25分散会、委員長 福島 新太郎（自民）

① 委員長から、さきに議決要請をした大分県議会（6月27日）及び岐阜県議会（7月10日）から議決通知があった旨を報告。

② 領対本部長から、北方領土復帰促進のつどいの実施及び北方地域の墓参並びに民間団体の行なう各種事業（北方領土展の実施、北方領土復帰、日ソ平和条約締結促進道民大会の実施及び北方領土復帰実現200万人署名請願の実施）についてそれぞれ説明。

③ 委員長から、秋田市において開催の北方領土復帰促進のつどい及び北方領土展への委員派遣についてはかり、異議なくそのことに決定。派遣委員については、委員長に一任することとした。

④ 藤井 猛委員（自民）から、8月中の道内各地開催の大会の動員数、返還運動の盛上げ及び継続の必要性等について、

野中 富雄委員（社会）から、署名運動の展開と本委員会のあり方、首相訪ソに当たっての領土問題の対処について、

奈良 敬蔵委員（自民）から、各地区の大会開催時における本委員会委員に対する連けいについて、

松浦 義信委員（自民）から、民間団体の運動に対する道の対応のあり方について

質疑、意見及び要望があり、領対本部長から答弁。

⑤ 先崎 照雄委員（社会）から、委員会運営のあり方、世論統一に関する委員長の見解について  
意見及び要望があり、委員長から応答。

## 公害対策特別委員会

○8月3日(金) 午後2時33分、第2委員会室において開議、午後3時30分散会、委員長 高橋 正二郎（自民）

① 生活環境部長から、公害関係所管事務の概要並びに昭和49年度北海道開発予算公害関係主要要望事項についてそれぞれ説明。

② 生活環境部長から、苫小牧東部大規模工業基地開発

に係る環境保全問題について説明の後、

影山 豊委員（社会）から、本計画に対する住民の不安解消策、予測される公害に対する検討と調査の必要性、鉄鋼立地の見通し、監視体制の今後の構想、苫小牧公害防止センターの機能充実等について質疑、意見及び要望があり、生活環境部長から答弁。

#### 本日聴取した陳情

工場排水基準の強化と取締りの徹底並びに汚水公害によるこんぶ、うにの被害補償について

稚内漁業協同組合長職務代理者  
声問漁業協同組合事業部長

○9月17日(月) 午後1時45分、第2委員会室において開議、午後2時25分散会、委員長 高橋正四郎（自民）

#### 請願、陳情の審査

##### 請願

- 第199号 水産加工場の排水汚水対策の件（採択）
- 第200号 水産加工廃水により網被害対策の件（採択）

##### 陳情

- 第73号 水質汚濁防止法に基づく工場廃水基準の強化と取締りの徹底並びに汚水公害によるこんぶ、うにの被害補償に関する件（採択）

#### その他の議事

- ① 生活環境部長から、住友金属鴻之舞鉱山の沈でん池決壊状況について説明の後、津川 直一委員（道政ク）から、降雨量、沈でん池の設計基準、鉱山閉山後の管理責任等について、熊谷 克治委員（社会）から、閉山、廃鉱の数、環境調査の体制、調査内容の資料、大雨と沈でん池の機能等について、時田 政次郎委員（社会）から、第2回定例会における水銀に関する知事答弁の真意等について、星野 健三委員（社会）から、廃鉱の総点検等について質疑、意見及び要望があり、生活環境部長から答弁。
- ② 委員長から、さきに実施した道内公害状況調査の経過について報告書により報告、異議なくこれを了承。

## 苫小牧東部工業基地土地取得に関する

### 調査特別委員会

○3月16日(金) 午後11時47分、第1委員会室において開議、午後11時56分散会、委員長 麻里 悌三（自民）

### 正副委員長の互選



麻里 悌三委員長



改発 治幸副委員長

- ① 麻里 悌三臨時委員長（自民）から、委員長互選の方法についてはかり、笠島保委員（社会）の動議により指名推選の方法をもって、麻里悌三委員（自民）を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法についてはかり、藤井猛委員（自民）の動議により指名推選の方法をもって、改発治幸委員（社会）を副委員長に選出。
- ③ 本委員会の今後の運営等協議のため午後11時53分休憩、午後11時54分再開。休憩中協議の結果、本委員会の運営に当たっては、自民、社会各2名、共産、道政ク各1名の理事を選び、その協議によってこれを行なうこと、及び公明についてはオブザーバーの扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。理事には、西尾六七委員（自民）、渡部五郎委員（自民）、亀井忠衛委員（社会）、笠島保委員（社会）、本間喜代人委員（共産）及び小野秀夫委員（道政ク）をそれぞれ選出。

○3月30日(金) 午後6時1分、第1委員会室において開議、午後6時4分散会、委員長 麻里 悌三（自民）

- ① 委員長から、資料要求に関する申合せ事項（資料の要求は、苫小牧東部工業基地の土地取得に関する範囲内に限るものとし、あらかじめ理事会において検討のうえ、委員会決定によりこれを行なうこと。）についてはかり、異議なくそのことに決定。
- ② 委員長から、委員会審査に必要な資料についてはかり、異議なく、農地買収基準価格算定根拠ほか15項目を要求することに決定。
- ③ 書面審査室の設置について了承。
- ④ 本委員会の調査経費について、昭和48年度中800万円以内とする決議案についてはかり、異議なく発議することに決定。

○4月17日(火) 午後4時16分、第1委員会室において開議、午後4時20分散会、委員長 麻里 悌三（自民）

- ① 議席についてはかり、異議なく現在着席のとおりと

北海道議会時報第25巻第9号(昭和48年)

- ② 本委員会の今後の運営について、質疑の方法は通告の形式によることとし、一括して行なうこと。ただし、1項目ごと又は一問一答方式による場合は委員長に申し出て行なうこと。発言の順位は一般質問の例に準じ、理事会において決定すること。関連質問の場合は、委員長の許可を得て、関連質問席において行なうこと。書面審査室における審査上必要とする書類は、そのつど理事者に提示を求める取扱いとすることをほかり、異議なくそのことに決定。
- ③ 委員長から、3月30日の委員会決定に基づく資料の提出があった旨を報告。
- ④ 委員長から、委員会審査に必要な資料の追加についてはほかり、異議なく、個人から買収した土地調（価格5,000万円以上）ほか7項目を要求することに決定。

○4月24日(火) 午後6時27分、第1委員会室において開議、午後6時29分散会、委員長 麻里 梯三(自民)

- ① 4月17日提出された資料の一部訂正申し出について了承。
- ② 委員長から、4月17日の委員会決定に基づく資料の提出があった旨を報告。

○4月25日(水) 午後4時47分、第1委員会室において開議、午後4時48分散会、委員長 麻里 梯三(自民)

- 追加資料要求に関する協議に時間を要するため、本日の議事はこの程度とすることに決定。

○5月15日(火) 午後6時4分、第1委員会室において開議、午後6時22分散会、委員長 麻里 梯三(自民)

- ① 4月17日提出された資料の一部訂正申し出について了承。
- ② 委員長から、委員会審査に必要な資料の追加についてはほかり、異議なく、今後年度ごとの買収計画（具体的地区、面積、理由）ほか4項目を要求することに決定。
- ③ 中田 繁夫委員(社会)から、資料訂正のあり方と総点検の必要性、書面審査の際の資料のあり方等について意見があり、倉増新八郎委員(自民)、越前谷忠委員(社会)及び改発治幸委員(社会)から意見の交換があって、委員長から応答及び理事者側に要請。

○5月16日(水) 午後3時36分、第1委員会室において開議、午後5時39分散会、委員長 麻里 梯三(自民)

- ① 知事から、3月14日の本会議における苫小牧東部工業用地取得に関する答弁の一部訂正について発言。
- ② 委員長から、委員会審査に必要な資料の追加についてはほかり、異議なく、日本企業ドックからの照会文書ほか6項目（いずれも苫小牧出張所保管文書）を要求することに決定。

- ③ 苫小牧東部工業基地土地取得に関する件を議題とし、質疑に入り、

藤井 猛委員(自民)から、(1)土地買収の基本的姿勢に関し、買収に関する準拠法令等基本方針決定の経過と実際の運用状況及び反省点、人員構成の考え方、買収対象面積に対する実態調査の内容と今日までの推移、買収当初における不動産業者所有状況、具体的な不動産業者の活動事例、業者からの誓約書の履行状況、農用地の買収基準価格と買収実績及び宅地見込み地の価格格差、買収対象者との各種文書の取扱いと権限に対する見解、未買収地に対する今後の方針、地目別調査と買収着手との関連、買収費積算のための標準地選定の妥当性、地目の認定と基準価格の適否、(2)日本企業ドックに関し、当初の社長来訪時の経緯と紹介者の有無、企業局次長の権限及び約定に対する決裁と公文書の範囲、買収期限延長の理由と開発本部協議の関連、基本覚え書及び約定と協定書との関連、念書発行の理由と効果及び金融機関との接触の有無と抵当権設定との関連、買収価格算定の基礎と考え方及び利益の見込み、買収予定地の変更及び協定書外の土地買収の理由等について（関連して、川尻外治委員(自民)から、現地所長への委任並びに約定に係る決裁に関する資料について）

質疑、意見及び要求があり、公営企業管理者から答弁。

○5月17日(木) 午後2時15分、第1委員会室において開議、午後5時20分散会、委員長 麻里 梯三(自民)

- ① 苫小牧東部工業基地土地取得に関する調査の件を議題とし、質疑を続行、

亀井 忠衛委員(社会)から、農地法違反に関し、調査結果に対する確信、違反適用条項と判断の妥当性、違反事例に対する措置経過及び苫小牧市農委と道の是正勧告内容並びに今後の取扱い、行政上の具体的な責任について（関連して、中田繁夫委員(社会)から、弁天地区に係る農地法違反適用条項の判断と資料作成時における現状及び1定における知事答弁との関連について）

質疑及び意見があり、農務部長から答弁。西尾六七委員(自民)から休憩されたい旨の議事進行発言があった。午後3時20分休憩、午後4時20分再開。農務部長



から、休憩前の中田委員の関連質問に対し答弁の後、引き続き、

中田 繁夫委員（社会）から、今後の的確な答弁方について（関連して、越前谷忠委員（社会）から、悪質な違反の範囲に対する見解について）

亀井 忠衛委員（社会）から、農地法違反に係る土地の売買契約解除に伴う支払い金の返納及び地主と業者間の関連並びに当該土地に対する今後の取扱い、地主との確認書に対する基本的考え方と責任、基準価格と買収価格及び補償費との関連、宅地見込み地の区分の妥当性、不動産業者からの買収価格算定の適否及びケースごとのアンバランス、業者の適正な利益の考え方、業者の取得価格の確認方法、業者取得時点で道が買収できなかった理由及び企業局の資金状況との関連等について

質疑、意見及び要望があり、公営企業管理者から答弁。ついで、越前谷忠委員（社会）から、書面審査中における企業局の動向について注意方の発言があり、委員長から応答。

- ② 委員長から、苫小牧東部工業基地土地取得に関する現地調査の実施については、異議なくそのことに決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

○5月18日(金) 午前11時45分、第1委員会室において開議、午後5時24分散会、委員長 麻里 悌三（自民）

- 苫小牧東部工業基地土地取得に関する調査の件を議題とし、質疑を続行、

亀井 忠衛委員（社会）から、日本企業ドックに関し、合意解約その他による社長との話し合いの経緯と内容、協定、覚え書等の作成理由等の決裁文書未作成の理由と責任、基本覚え書について、補償に係る想定利率と物件の確認方法、最高単価の想定価格とその理由及び同日付け約定書、協定書との関連、基本約定書で買収期限を延長した理由、念書の融資あっ旋に対する見解と企業ドックの金融事情及び融資あっ旋の有無と念書作成の意義、協定書について、追加買収との関連、差損金徴収を実行しなかった理由、確認書による協定書、念書の失効と課長権限、各種協定等の実効性と必要とした理由、不動産業者介入排除の方針と業者に対する取りまとめ依頼の有無、不動産業者の土地買占めの動きの実態と業者間の結びつき及び第三セクターからの排除について（関連して、影山豊委員（社会）から、北海道土地への転売と協定の転売防止措置との関連及びその責任について）

質疑及び意見があり、公営企業管理者から答弁。この

保委員（社会）から、休憩されたい旨の議事進行発言があって、午後1時5分休憩、午後2時21分再開。公営企業管理者から休憩前の影山委員の関連質問に対し答弁の後、引き続き、

影山 豊委員（社会）から、提出された協定書等以外の文書の有無、転売指示の有無と変更物件の内容及び変更による面積と価格の変動等について質疑及び意見があり、公営企業管理者から答弁。ついで、公営企業管理者から、休憩前の亀井委員の質疑に対する答弁一部保留事項について答弁の後、引き続き、

亀井 忠衛委員（社会）から、北海道土地譲渡による価格差と金利見込み率の適否について、

川尻 外治委員（自民）から、(1)農地法違反に関し、用地買収価格の適否、不動産業者に対する道の考え方、農地法違反に対する見解及び今後の指導方針、現地目証明と司法書士への指導及び不動産登記法の関連、73条違反件数と面積及び見解、計画当時の不動産業者の動きについて

質疑、意見及び要望があり、公営企業管理者、農務部長及び農地開発部長から答弁。議事進行の都合により午後3時51分休憩、午後3時54分再開。公営企業管理者から、休憩前の川尻委員の質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

川尻 外治委員（自民）から、阿部、大森両氏に対する買収交渉の経過及び日本企業ドックに対する買収依頼の有無と北海道興産、南波氏との関連、蔦森氏の土地買収経過と金額、静川地区の土地買収の経過、藤本氏及び丸紅飯田との折衝の内容、木専販の関連及び所有地に対する措置、農協所有地の面積と今後の措置等について（関連して、本間喜代人委員（共産）から、北海道興産に対する融資あっ旋の有無と経過について）、

先崎 照雄委員（社会）から、農地法違反に関し、木専販の土地の是正時日、農協所有地の紛争解決時買収の考えと3条許可の関連及び売買契約時点と3条許可に対する見解、実売買価格と申請書記載との相違等について

質疑及び意見があり、公営企業管理者、開発用地課長及び農務部長から答弁。

○6月6日(水) 午後1時20分、第1委員会室において開議、午後5時30分散会、委員長 麻里 悌三（自民）

- ① 委員長から、5月15日及び16日の委員会決定に基づく追加要求資料の提出があった旨を報告。

- ② 委員長から、さきに実施した苫小牧東部工業基地土地取得に関する現地調査の概要について報告書により報告（開議中）これを了承。関連して、先崎照雄委員

(社会)から、道路、測溝関係補助事業の義務年限内工事別及び地番に係る資料について  
要求があり、委員長から応答。

- ③ さきに提出された資料の一部訂正申し出について了承。
- ④ 委員長から、本委員会審議に対する協力方を要請。
- ⑤ 苫小牧東部工業基地土地取得に関する調査の件を議題とし、質疑を続行、

先崎 照雄委員(社会)から、農地法違反に関し、木専販に対する是正措置と確認方法、本年度買収予定地と市農協分との関連及び接触の有無、市農協幹部との会合の事実関係について(関連して、中田繁夫委員(社会)から、未買収地に係る資料中、買収予約済みの表示との関連について)

質疑及び意見があり、公営企業管理者から答弁。笠島保委員(社会)から、整理のうえ答弁方の議事進行発言があって、午後1時46分休憩、午後2時3分再開。公営企業管理者から、休憩前の先崎委員の質疑及び中田委員の関連質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

中田 繁夫委員(社会)から、市農協分を買収予約済みとした経過と売買の意思交換の有無及び責任の重大性について

先崎 照雄委員(社会)から、農協取得時の農地法違反の事実とその了知時期、農務部との打合せの経過、当該土地の買収時期、日本企業ドックに係る契約解除に伴う代金返納の見通しと延滞金額、解約関係書類の資料と残地に対する取扱い、答弁及び資料の食違いに対する見解について(関連して、越前谷忠委員(社会)から、農務部との打合せの内容と経過、農協の事業計画と買収計画との食違い及び農協取得価格と採算性について)

質疑及び意見があり、公営企業管理者及び開発用地課長から答弁、委員長から応答。議事進行の都合により午後3時16分休憩、午後3時39分再開。引き続き、

先崎 照雄委員(社会)から、開協所有地の経過と考え方、苫小牧市との話し合い、紛争に対する指導の必要性、農地法違反事実の了知時期と許可の経過及び不動産業者との紛争の関連、事前審査のあり方と農協の措置の妥当性、農協幹部の発言の事実について

質疑及び意見があり、農地開発部長及び農務部長から答弁。中田繁夫委員(社会)から統一した答弁方について議事進行発言があり、委員長から応答。農務部長から先崎委員の質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

先崎 照雄委員(社会)から、許可後の農協幹部の言動に対する見解、不動産業者との紛争の把握状況、損益計算書の土地計上科目に対する所見、許可取消しの考えと酪農に対する指導のあり方について(関連して、亀井忠衛委員(社会)から、

り芝転用の有無、基地内における転用許可申請者に対する通知の有無、市農協の申請に対する審査のあり方、乳牛飼養頭数、生産及び収支計画の妥当性について)

質疑及び意見があり、農務部長及び公営企業管理者から答弁。中田繁夫委員(社会)から、整理のうえ答弁方の議事進行発言、亀井委員から意見があり、委員長から応答。

○6月7日(木) 午後零時、第1委員会室において開議、  
午後5時2分散会、委員長 麻里 梯三  
(自民)

- 苫小牧東部工業基地土地取得に関する調査の件を議題とし、質疑を続行、

農務部長から、昨日の先崎委員の質疑及び亀井委員の関連質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

先崎 照雄委員(社会)から、農協の土地取得の事実関係と許可取消しの考え方、乳牛飼養頭数と飼料不足の判断の妥当性及び農協経営の採算性について(関連して、越前谷忠委員(社会)から、申請前取得の事実調査と許可の関連及び組合員の負債額、土地代金凍結の事実と支払い額、代替地要求数と金額、今後の金利と共同放牧場の必要性、資産整理の取扱い、農協経営の適否、申請の取扱いと許可取消しの考えについて)

質疑及び意見があり、農務部長から答弁。引き続き、

先崎 照雄委員(社会)から、申請時の乳牛飼養頭数と推移及び調査方について

質疑及び意見があり、農務部長から答弁。議事進行の都合により午後1時12分休憩、午後2時50分再開。農務部長から、休憩前の先崎委員の質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

先崎 照雄委員(社会)から、飼料不足の根拠の適否と許可取消しの必要性等について

質疑及び意見があり、農務部長から答弁、委員長から応答があり、議事進行の都合により午後3時20分休憩、午後4時17分再開。引き続き、

先崎 照雄委員(社会)から、申請頭数、金額の誤り、飼料不足の根拠、転用申請に対する今後の取扱い、農協の資金措置と資産処理の是正指導方法、採草地計画と総会議決との関連、思い切った解決策の必要性について

質疑及び意見があり、農務部長から答弁。

○6月8日(金) 午後2時15分、第1委員会室において開議、  
午後5時1分散会、委員長 麻里 梯三  
(自民)

道庁道議会議事録第25巻第9・10号(昭和46年) 本委員会審議に関する道警職員の発言

について道警本部長出席を求めた旨を報告。道警本部長から釈明の後、

越前谷 忠委員（社会）から、議会制民主主義に対する見解と警察の姿勢、発言の事実関係、記事取消しを要請する考え等について、

委員長から、記者との会見時間について

質疑及び意見があり、道警本部長及び総務部長から答弁。

- ② 今後の審議日程について、配付のとおり決定。
- ③ 知事出席要求の取扱いについて、正副委員長に一任することに決定。
- ④ 苫小牧東部工業基地土地取得に関する調査の件を議題とし、質疑を続行、

中田 繁夫委員（社会）から、不動産業者との買収に関し、日本企業ドックの介入と用地取得に影響を及ぼすと判断した考え、接触当初の取得面積と分譲済み面積及び確認方法、買戻しの有無、日本企業ドックの信頼性、所有地の確認方法、現地事務所と本庁の買収折衝の区分と判断、日本企業ドックの買収経過と折衝との事実関係及び関係不動産業者、不動産業者介入排除の基本的考え方、基本覚え書の売買物件変更の理由、本庁における買収交渉の妥当性、北海道土地経由の経過と理由、時期別の買収計画と他への影響の判断の妥当性等について

質疑及び意見があり、公営企業管理者から答弁。

○6月11日(月) 午前11時37分、第1委員会室において開議、午後5時25分散会、委員長 麻里 梯三（自民）

- 苫小牧東部工業基地土地取得に関する調査の件を議題とし、質疑を続行、

公営企業管理者から、6月8日の中田委員の質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

中田 繁夫委員（社会）から、北海道土地経由の理由と他の買収状況及び地価への影響の有無、北海道土地、建物からの買収面積、日本企業ドックの分譲行為の事実関係と確認方法及び分譲者との関連について質疑及び意見があり、公営企業管理者から答弁。笠島保委員（社会）から休憩されたい旨の議事進行発言があって、午後零時44分休憩、午後2時24分再開。公営企業管理者から、休憩前の中田委員の質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

中田 繁夫委員（社会）から、登記簿と権利書との関連、分譲行為の真偽と買戻しの条件及び当該行為の妥当性、念書に基づく融資あっ旋の有無と日本企業ドックの資金繰りの状況及び念書交換の必要性等について

質疑及び意見があり、公営企業管理者及び開発用地課

長から答弁。議事進行の都合により午後3時20分休憩、午後4時42分再開。公営企業管理者から、休憩前の中田委員の質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

中田 繁夫委員（社会）から、日本企業ドックの資金繰り状況と念書締結の意味、あっ旋しなかった理由と繰上げ買収との関連、道相銀輪西支店からの融資と道との関連について（関連して、越前谷忠委員（社会）から、日本企業ドックとの交渉経過、権利書等の確認と盗難との関連、北海道土地への買取り依頼と具体的な他への影響、日本企業ドックと特約しなければならない理由について）

質疑及び意見があり、公営企業管理者から答弁。

○6月12日(火) 午前11時52分、第1委員会室において開議、午後5時30分散会、委員長 麻里 梯三（自民）

- ① 道警総務部長から、道警職員の本委員会審議に係る発言に関する調査結果について説明及び釈明の後、委員長から、今後十分な留意方を要請。

- ② 苫小牧東部工業基地土地取得に関する調査の件を議題とし、質疑を続行、

まず、公営企業管理者から、昨日の越前谷委員の関連質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

越前谷 忠委員（社会）から、日本企業ドックとの交渉内容と所有地の確認方法の妥当性、他への影響の判断、日本企業ドックに対する取扱いについて

質疑及び意見があり、公営企業管理者から答弁。ついで、公営企業管理者から、昨日の中田委員の質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

中田 繁夫委員（社会）から、道相銀輪西支店の融資事実と支店長来庁の経過、大森、阿部両氏との買収交渉の経過等について

質疑及び意見があり、公営企業管理者及び開発用地課長から答弁。議事進行の都合により午後 零時 41分休憩、午後2時19分再開。引き続き、

中田 繁夫委員（社会）から、日本企業ドックとの買収価格決定の経緯と12月18日約定書の引取り時期変更との関連、繰上げ買収の要請と価格決定の経過及びその妥当性等について

質疑及び意見があり、公営企業管理者から答弁。議事進行の都合により午後3時3分休憩、午後4時11分再開。公営企業管理者から、休憩前の中田委員の質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

中田 繁夫委員（社会）から、上積み額の必要性和設定価格の適否、近隣地買収価格との格差と利潤見込みの適否、日本企業ドックとの交渉経過、北海道建物への取得依頼及び転売の確認方法と直接買収しなかった理由、買収不能地の内訳と買収見込み地、木専販へ

の買収依頼の有無と会合の経過等について  
質疑及び意見があり、公営企業管理者から答弁。

○6月13日(木) 午前11時49分、第1委員会室において開  
議、午後5時30分散会、委員長 麻里  
梯三(自民)

- ① 委員長から、6月7日の委員会において要求のあつた資料の提出があつた旨を報告。
- ② 苫小牧東部工業基地土地取得に関する調査の件を議題とし、質疑を続行、

委員長から、公営企業管理者に対し的確な答弁方について要請。ついで、公営企業管理者から、昨日の中田委員の質疑に対する補足答弁の後、中田繁夫委員(社会)から木専販との関連について、越前谷忠委員(社会)から不足飼料の根拠について意見があり、ついで、

影山 豊委員(社会)から、日本企業ドックに  
関し、協定書と契約の関連及び協定違背の場合の取扱い、協定書の性格と債務負担行為との関連及び自治法上の見解並びにその責任、開発地域内の買収行為規制条項の趣旨と実態、阿部、大森両氏との買収交渉の経過及び地権者連盟との関連について

質疑及び意見があり、公営企業管理者、企業局次長及び開発用地課長から答弁。笠高保委員(社会)から調査のうえ答弁方の議事進行発言があつて、午後零時37分休憩、午後1時6分再開。公営企業管理者から、休憩前の影山委員の質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

影山 豊委員(社会)から、地主から直買しなかつた理由、農地の基準価格と宅地見込み地との関連、日本企業ドックが買収した経過及び買収行為規制の協定との関連、農地法違反の事実の了知と未確認の責任、契約解除に伴う土地代金返納の有無と債権確保の具体策、代理行為による買収と農地法との関連及び宅地見込み地とした理由等について

質疑、意見及び要望があり、公営企業管理者から答弁。議事進行の都合により午後3時4分休憩、午後3時12分再開。公営企業管理者から、休憩前の影山委員の質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

影山 豊委員(社会)から、代理行為による評価のあり方、日本企業ドックの粗利益、買戻し額、公租公課、金利、支払い手数料等の明細、取得原価の資料の不符合等について

質疑及び意見があり、公営企業管理者から答弁。議事進行の都合により午後3時30分休憩、午後3時33分再開。公営企業管理者から、休憩前の影山委員の質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

影山 豊委員(社会)から、念書による融資あっ旋

額と局次長の権限及び念書の効力、道相銀輪西支店の融資の経過と融資あっ旋念書との関連、約定、協定の締結と印鑑証明について

質疑及び意見があり、公営企業管理者から答弁。笠高保委員(社会)から確認のうえ答弁方の議事進行発言があつて、午後4時17分休憩、午後5時26分再開。公営企業管理者から、休憩前の影山委員の質疑に対する補足答弁。

○6月18日(月) 午後2時20分、第1委員会室において開  
議、午後5時7分散会、委員長 麻里  
梯三(自民)

- 苫小牧東部工業基地土地取得に関する調査の件を議題とし、質疑を続行、

公営企業管理者から、6月13日の影山豊委員(社会)の質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

影山 豊委員(社会)から、阿部、大森両氏に対する交渉経過と指導の実態及び再調査の意思、道相互銀行輪西支店の日本企業ドック融資と融資あっ旋念書の果たした役割、日本企業ドックとの契約解除に伴う土地代金返納の有無及び具体的な債権保全措置等について(関連して、亀井忠衛委員(社会)から、後日、債権保全に関する措置の報告方について)

質疑、意見及び要望があり、公営企業管理者から答弁。

○6月19日(火) 午前11時31分、第1委員会室において開  
議、午後5時38分散会、委員長 麻里  
梯三(自民)

- ① 委員長から、6月12日、13日及び18日の委員会決定に基づく追加要求資料の提出があつた旨を報告。
- ② 6月6日提出された資料の一部追加訂正申し出について了承。
- ③ 苫小牧東部工業基地土地取得に関する調査の件を議題とし、質疑を続行、

公営企業管理者から、昨日の影山委員の質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

影山 豊委員(社会)から、大蔵省の土地買占めに係る融資抑制に関する通達と道相銀の不動産業者への融資事実との関連、基地内買収行為規制に係る協定と日本企業ドックの取得用地の第三セクターへの売却の関連及び企業局が関与した事実の有無、基地内未買収地のうち、農地法違反の有無について(関連して、中田繁夫委員(社会)から、日本企業ドックの基地内用地取得行為の禁止協定を確認書により変更した理由について)

質疑及び意見があり、公営企業管理者及び開発用地課長から答弁。議事進行の都合により午前11時55分休憩、午後1時29分再開。公営企業管理者から、休憩前

の中田委員の関連質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

中田 繁夫委員（社会）から、確認書の締結権者及び締結の基本的考え方並びに基地内買収行為規制条項と45年協定締結後の日本企業ドックの用地買収行為との関連について、

影山 豊委員（社会）から、代金支払い済みの物件に係る代金支払い期日を確認締結した理由、北海道興産（南波社長）からの買収価格の適否と価格算定の基礎及び日本企業ドックに紹介した事実の有無について（関連して、越前谷忠委員（社会）から、農地所有者に対し南波氏を紹介した事実の有無、南波氏の取引欠損の経過、南波氏から局長あての文書の有無、代替地に関連する事後措置に係る企業局の関与について）

質疑及び意見があり、公営企業管理者、開発用地課長及び開発事務所長から答弁。議事進行の都合により午後3時32分休憩、午後3時48分再開。引き続き、

影山 豊委員（社会）から、南波氏に対する代替地あつ旋依頼の事実及び事後処理に関する企業局の関与、南波氏の企業局に対する協力内容、南波氏からの用地買収価格の適否と欠損に対する補てん措置を約束した事実について（関連して、亀井忠衛委員（社会）から、農地買収時における代替地あつ旋の条件の有無、南波氏からの用地買収に係る資料について）

質疑、意見及び要求があり、公営企業管理者及び開発事務所長から答弁。引き続き、

影山 豊委員（社会）から、日本企業ドックからの用地買収に関し、協定、覚書等の文書と実印使用の必要性、買収交渉経過における配慮の欠如と妥当性並びに供応を受けた事実の有無について（関連して、笠島保委員（社会）から、不動産業者等との折衝経過に対する厳正な調査方等について）

質疑、意見及び要求があり、公営企業管理者から答弁。

○6月20日（水） 午前11時46分、第1委員会室において開議、午後5時35分散会、委員長 麻里 梯三（自民）

○ 苫小牧東部工業基地土地取得に関する調査の件を議題とし、質疑を続行、

影山 豊委員（社会）から、日本企業ドックとの交渉経過に係る調査結果と調査の方法について（関連して、笠島保委員（社会）から、司直に調査を依頼する意思について）

質疑及び意見があり、公営企業管理者から答弁。引き続き、

影山 豊委員（社会）から、蕨森山林に関し、分割買収後半における評価変更の理由と近隣地買収価格との

不均衡及び鑑定評価との関係、土地所有者と会食の事実について（関連して、越前谷忠委員（社会）から、蕨森山林の買収経過及び買戻し価格、周辺地域の買収価格との格差の理由と評価調書添付の有無について）質疑及び意見があり、公営企業管理者から答弁。議事進行の都合により午後零時46分休憩、午後2時43分再開。公営企業管理者から、休憩前の越前谷委員の関連質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

越前谷 忠委員（社会）から、山林を宅地見込み地と評価した理由及び取引事情補正の内容について質疑があり、公営企業管理者から答弁。ついで、公営企業管理者から、昨日及び休憩前の影山委員の質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

影山 豊委員（社会）から、企業局長の直接交渉の妥当性について（関連して、越前谷忠委員（社会）から、用地買収に関連する交際費と旅費との関連について）

質疑及び意見があり、公営企業管理者及び開発事務所長から答弁。引き続き、

影山 豊委員（社会）から、企業局長の直接交渉の妥当性について（関連して、中田繁夫委員（社会）から、日本企業ドックに対する道相銀輪西支店融資の経緯について）

質疑及び意見があり、公営企業管理者から答弁。議事進行の都合により午後4時8分休憩、午後4時29分再開。引き続き、

影山 豊委員（社会）から、道南拓地からの用地買収実績、分譲地の買戻し買収に際し、道路分を上積みした理由とその適否、住宅用地の買収計画を特定の不動産業者に提示した事実の有無、道南拓地所有山林の伐採に伴う住宅用地への影響と措置内容、第三セクターの構成金融機関の不動産業者に対する融資の事実と大蔵省の金融抑制に関する通達との関連及び第三セクターから排除する考え、第三セクターのあり方に対する根本的再検討の必要性について（関連して、笠島保委員（社会）から、第三セクター総会における業務報告等の資料について）

質疑、意見及び要求があり、公営企業管理者及び開発調整部長から答弁。

○6月26日（火） 午後6時21分、第1委員会室において開議、午後6時23分散会、委員長 麻里 梯三（自民）

○ 委員長から、昨日、日本企業ドック社長から上申書が提出された旨並びに理事会協議の結果、上申書の取扱いについて、審議の過程で解明することを申し合わせた旨を報告。

○6月27日(水) 午後1時28分、第1委員会室において開議、午後7時36分散会、委員長 麻里 梯三(自民)

① 委員長から、6月19日及び20日の委員会において要求のあった資料の提出があった旨を報告。

② 苫小牧東部工業基地土地取得に関する調査の件を議題とし、質疑を続行、

公営企業管理者から、6月19日及び20日の越前谷委員の関連質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

越前谷 忠委員(社会)から、旅費の食糧費等への流用の事実、南波氏から局長あて文書の有無について

質疑があり、公営企業管理者から答弁。ついで、公営企業管理者から、6月20日の笠島委員の関連質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

笠島 保委員(社会)から、日本企業ドック社長との会食の領収書の資料について(関連して、松本響委員(自民)から、供給の事実の確認等について)

質疑があり、公営企業管理者から答弁の後、高木正明委員(自民)から、供給の事実に関連する証拠と委員会審議の取扱いについて議事進行発言があり、委員長から応答。議事進行の都合により午後2時15分休憩、午後6時5分再開。委員長から、休憩前の高木委員の議事進行発言に関する理事会協議の結果、後日の証拠提出時等に行なうこととした旨を報告。ついで、開発調整部長から、6月20日の影山委員の質疑に対する補足答弁。ついで、

越前谷 忠委員(社会)から、日本企業ドックとの現時点の接触内容と目的、契約解除に伴う代金未返納に関連する法的措置とその妥当性について

質疑及び意見があり、開発用地課長及び公営企業管理者から答弁。亀井忠衛委員(社会)から議事進行発言があって、午後7時10分休憩、午後7時23分再開。

越前谷 忠委員(社会)から、法的措置等の十分な検討方について  
要望があった。

○7月25日(水) 午後3時36分、第1委員会室において開議、午後3時51分散会、委員長 麻里 梯三(自民)

① 委員長から、竹内重雄委員(社会)の辞任に伴い、桜井勝広議員が補充選任された旨を報告。ついで、委員の異動に伴う議席の一部変更についてはかり、異議なく現在着席のとおりとすることに決定。

② 今後の審査日程について、配付の日程表のとおり取り進めることに決定。

③ 本委員会の調査経費について、昭和48年度中3,700万円以内とする決議案の発議については、異議なく

くそのことに決定。

④ 公営企業管理者から、日本企業ドックからの土地代金及び違約金が納入された旨並びに農地法違反の被疑事件に関する書類送検及び今後の措置について説明の後、

越前谷 忠委員(社会)から、農地法違反の送検関係の資料及び農地法違反者に対する措置について、

中田 繁夫委員(社会)から、日本企業ドックの返納金の調達と大森、阿部両氏との関係及び当該土地を買収する考えについて

質疑、意見及び要求があり、公営企業管理者から答弁。

○8月7日(火) 午後零時40分、第1委員会室において開議、午後5時3分散会、委員長 麻里 梯三(自民)

① 委員長から、渡部五郎委員(自民)の辞任に伴い、阿部恵三男議員(自民)が補充選任された旨を報告。ついで、委員の異動に伴う議席の一部変更についてはかり、異議なく現在着席のとおりとすることに決定。

② 委員の異動に伴う理事の補充選任についてはかり、異議なく作田政次委員(自民)を選任することに決定。

③ 委員長から、6月6日及び7月25日の委員会において要求のあった資料及び6月19日提出の正誤表の追加分の提出があった旨並びに既買収分に係る農地法違反調査結果について報告。

④ 苫小牧東部工業基地土地取得に関する調査の件を議題とし、質疑を続行、

越前谷 忠委員(社会)から、農地法被疑事件として送検された人数と農務部の農地法違反調査との関係及び送検されていない者の措置と告発しない理由、是正勧告の根拠と実態及び応じない場合の取扱い並びに公訴時効との関連等について

質疑及び意見があり、農務部長から答弁、委員長から応答。議事進行の都合により午後1時19分休憩、午後1時40分再開。農務部長から、休憩前の越前谷委員の質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

越前谷 忠委員(社会)から、農地法改正による職権登記適用の検討、是正勧告に誤りがあった場合の取扱い、農地法違反送検に係る道警の出席方、企業局関係者の送検に対する見解と送検理由及び適用条文並びに送検された職員に対する措置、土地所有者との買収交渉時の説明等の取扱いと農地法違反との関連、是正措置後買い取る場合の損失補てんに対する考え方、代替地を要求した農家数とあつ旋数、追分の代替地購入の意図と価格の妥当性及び国営パイロット計画との関連について

質疑及び意見があり、農務部長、公営企業管理者及び

農地開発部長から答弁、委員長から応答。議事進行の都合により午後3時3分休憩、午後3時31分再開。引き続き、

越前谷 忠委員(社会)から、代替地あつ旋希望者の減少理由、代替地売却価格の評価の妥当性、追分地区における土地の二重売りの原因、代替地買入れと国営パイロット事業との関連及び入植可能数、離農者と代替地入植者との補償格差の理由、農地法違反の送検面積、苫小牧市農協の農地法違反と是正勧告並びに許可を取り消す考え、飼料不足数の妥当性と乳牛頭数増加の可能性及び飼料作物増産対策事業補助金返納との関連並びに頭当りの飼料必要数等について(関連して、先崎照雄委員(社会)から、苫小牧市農協からの申請内容と提出資料との関連、農協の土地買収の目的と資料の真びょう性及び許可取消しの必要性について)

質疑及び意見があり、農地開発部長、公営企業管理者及び農務部長から答弁。引き続き、

越前谷 忠委員(社会)から、土地の買収金額と申請書との相違、被買収農家の負債額と代替地の必要金額との関係、市農協の資産計上科目及び是正による農協財務処理基準との関連と今後の指導について  
質疑及び意見があり、公営企業管理者、農地開発部長及び農務部長から答弁。ついで、笠島保委員(社会)から本日の議事運営について、亀井忠衛委員(社会)から柴田副知事の委員会出席について議事進行発言があり、委員長から応答。

○8月8日(水) 午後零時2分、第1委員会室において開議、午後4時51分散会、委員長 麻里 悌三(自民)

① 委員長から、昨日、越前谷委員から措置要求のあった道警本部長の出席について、防犯部長が出席する旨を報告。

② 苫小牧東部工業基地土地取得に関する調査の件を議題とし、質疑を続行、

越前谷 忠委員(社会)から、苫小牧市農協の財務処理基準令違反に対する措置と許可取消しの考え、申請時における農地法違反の事実及び記載事項の相違及び飼料不足の関係、代替地購入のための必要金額、虚偽申請の場合の法的効果、財務処理基準令違反と道の指導との関連等について

質疑及び意見があり、農務部長から答弁。藤井猛委員(自民)から、休憩されたい旨の議事進行発言があつて、午後零時38分休憩、午後2時9分再開。農務部長から、休憩前の越前谷委員の質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

越前谷 忠委員(社会)から、[北海通議事時報第25巻第9・10号昭和46年](#)委員(社会)から、道調査の農地法違反

事実と今後の指導方針及び採草放牧地の処置、農地法違反による書類送検と捜査との関連及び委員会提出資料との相違及びる条違反とした判断並びに公訴時効の解釈、日本企業ドックに係る農地法違反面積の考え方、道職員の容疑事項と現地所長の刑事責任について(関連して、亀井忠衛委員(社会)から、起訴後における適用条文変更の場合の取扱いと適用条文訂正の考えについて)

質疑及び意見があり、農務部長及び道警防犯部長から答弁。議事進行の都合により午後3時10分休憩、午後3時35分再開。引き続き、

越前谷 忠委員(社会)から、苫小牧市農協所有地に対する取扱いと買収時期並びに苫東団地の土地取得達成時期及び計画を変更する考え、農務部、農協との意見調整の必要性と計画推進の考えについて(関連して、先崎照雄委員(社会)から、農協の土地等を第三セクターに買収させる考えについて)

質疑及び意見があり、公営企業管理者及び農務部長から答弁。引き続き、

越前谷 忠委員(社会)から、日本企業ドック関係農地法違反面積に対する訂正の考え、代理行為及び非農地に係る農地法上の取扱い及び送検面積との関連等について

質疑及び意見があり、公営企業管理者及び農務部長から答弁。議事進行の都合により午後4時26分休憩、午後4時50分再開し、直ちに散会。

○8月9日(木) 午後5時8分、第1委員会室において開議、午後5時14分散会、委員長 麻里 悌三(自民)

○ 苫小牧東部工業基地土地取得に関する調査の件を議題とし、直ちに桜井勝彦委員(社会)及び本間喜代人委員(共産)から、委員会運営のあり方等について議事進行発言があり、委員長から応答。

(散会后、越前谷忠委員(社会)から発言、委員長から応答。)

○8月10日(金) 午前10時49分、第1委員会室において開議、午後5時25分散会、委員長 麻里 悌三(自民)

① 委員長から、8月7日出席要求のあった柴田副知事の取扱いについて、理事会協議の結果、本日出席する旨を報告。

② 苫小牧東部工業基地土地取得に関する調査の件を議題とし、質疑を続行、

まず、農務部長から、8月8日の越前谷委員の質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

面積の妥当性と訂正の考え方、支庁職員の調査の法的権限、農地法違反送検の際の確認の方法等について（関連して、亀井忠衛委員（社会）から、1筆中で地目を区分する単位、支庁職員の調査と知事の指導監督及び現地農業委員会の権限との関連について）

質疑及び意見があり、農務部長及び道警防犯部長から答弁、委員長から応答。議事進行の都合により午前11時20分休憩、午後1時33分再開。農務部長から、休憩前の亀井委員の関連質疑及び越前谷委員の質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

越前谷 忠委員（社会）から、現地農業委員会に対する指導、農地法違反の是正措置と送検の際の警察側の意見、農地法違反行為とその後転用許可を受けた場合の取扱いについて

質疑及び要望があり、農務部長及び道警防犯部長から答弁。議事進行の都合により午後1時47分休憩、午後1時50分再開。引き続き、

越前谷 忠委員（社会）から、農業協同組合に対する指導方針、農地法運用の実態把握に対する指導、総会の議決を経ずに事業申請した場合及び定款等に於いてい触する行為の効力並びに次期総会における議決の有無との関連、農協法上の理事の責任と逸脱した行為の効力、市農協の財産計上科目と財務処理基準令との関連及び正常な財政運営、虚偽の申請のあった場合の効果と是正措置の必要性及び適格性、飼料不足の真びょう性と工業基地内に採草放牧地が存在することに対する所見について（関連して、笠島保委員（社会）から、農協の土地取得の実態について）

質疑及び意見があり、柴田副知事から答弁。議事進行の都合により午後3時15分休憩、午後5時23分再開し、直ちに散会。

○8月11日(土) 午後1時8分、第1委員会室において開議、午後1時10分散会、委員長 麻里 悌三（自民）

○ 委員長から、審査日程の変更についてはかり、異議なく配付の日程表のとおりとすることに決定。

○8月21日(土) 午前11時55分、第1委員会室において開議、午後5時44分散会、委員長 麻里 悌三（自民）

○ 苫小牧東部工業基地土地取得に関する調査の件を議題とし、質疑を続行、

柴田副知事から、8月10日の越前谷委員の質疑に対する補足答弁の後、

越前谷 忠委員（社会）から、市農協に対する転用許可を取り消した場合の影響と許可した責任及び取消しに対する見解、農協の土地取得の

よう性について

質疑及び意見があり、柴田副知事から答弁の後、本間喜代人委員（共産）から速記録精査の議事進行発言があって、午後零時29分休憩、午後3時7分再開。関連して、

本間 喜代人委員（共産）から、市農協への転用許可の取消しに対する見解と大規模工業基地開発本部設置による苫東基地の土地取得の経過と3条許可の妥当性並びに責任の明確化、市農協との話合いの時期と意向の把握及び3条許可に対する是正の取扱いと道の姿勢並びに検討期限、工業基地計画と3条許可との関係、市農協の土地取得の経過について（関連して、松本響委員（自民）から、3条申請許可の検討に対する考え方と検討の意味について）

質疑及び意見があり、柴田副知事から答弁。議事進行の都合により午後4時37分休憩、午後5時12分再開。柴田副知事から、休憩前の松本委員の関連質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

越前谷 忠委員（社会）から、胆振支庁の苫小牧市農協に対する通知と行政指導との関連、通知を是正する考え及び今後の農協の指導並びに行政指導のあり方等について

質疑及び意見があり、柴田副知事及び農務部長から答弁。

○8月22日(水) 午前10時58分、第1委員会室において開議、午後5時21分散会、委員長 麻里 悌三（自民）

○ 苫小牧東部工業基地土地取得に関する調査の件を議題とし、質疑を続行、

越前谷 忠委員（社会）から、早来町における農地法違反の調査結果及び農地法に係る話合いの有無と見解、被疑者の取扱いを受けた者に対する措置、用地買収の実績と未買収地区及びその所有者並びに買収の難航した理由、不動産業者の介入阻止のための措置と時期、日本企業ドックからの買収価格、宅建協会に買収依頼した事実の有無及び宅建協会役員との会合の事実関係、宅建協会の会館建設と買収手数料との関連、売買のあっ旋を断った経過とその理由及び農協の動き等について

質疑及び意見があり、公営企業管理者、開発用地課長及び開発事務所長から答弁。議事進行の都合により午後零時37分休憩、午後1時48分再開。引き続き、

越前谷 忠委員（社会）から、日本企業ドックとの接触時における紹介者の有無及びあっ旋手数料に関する事実証明書との関連、日本企業ドックとの折衝経過の事実関係と提出資料の真びょう性、売買契約書の面



日本企業ドック所有地の確認方法等について

質疑及び意見があり、公営企業管理者から答弁。議事進行の都合により午後2時32分休憩、午後3時17分再開。公営企業管理者から、休憩前の越前谷委員の質疑に対する補足答弁の後、関連して、

中田 繁夫委員（社会）から、日本企業ドックからの土地購入に関する提出資料の真びょう性と精査の必要性について（関連して、本間喜代人委員（共産）から、道と日本企業ドックとの関連に係る調査の経過と答弁内容に係る理事会の取扱い方について）、

越前谷 忠委員（社会）から、日本企業ドックの買戻しの経過とその真びょう性及び売却価格決定との関連並びに分譲に対する確認方法、繰上げ買収と買戻し金上積みとの関連及び買戻し金支払いの確認の有無等について（関連して、中田繁夫委員（社会）から、買戻し価格の妥当性と被分譲者と直接協議しなかった理由、日本企業ドック社長に対する信頼性及び土地買収の緊急性並びに分譲に対する実態調査の必要性について）

質疑及び意見があり、公営企業管理者及び開発用地課長から答弁。引き続き、

越前谷 忠委員（社会）から、日本企業ドック社長との会合の事実関係及びその内容並びに事実の確認方について

質疑、意見及び要望があり、公営企業管理者から答弁の後、桜井勝広委員（社会）から、答弁内容の可否と委員会としての警告等の取扱いについて議事進行発言があり、委員長から応答。

○8月23日(木) 午後4時36分、第1委員会室において開議、午後4時49分散会、委員長 麻里 悌三（自民）

① 委員長から、昨日の桜井委員の議事進行発言の取扱いに対する理事会協議の結果について報告。ついて、委員長から中村副知事に対し厳重な注意を要請。中村副知事から陳謝の表明があった。

② 苫小牧東部工業基地土地取得に関する調査の件を議題とし、質疑を続行、

笠島 保委員（社会）から、道と日本企業ドック間の締結文書の確認とその方法、榎原約定の存在に対する責任等について

質疑及び意見があり、公営企業管理者から答弁。

○8月24日(金) 午後2時44分、第1委員会室において開議、午後2時45分散会、委員長 麻里 悌三（自民）

○ 委員長から、日程の一部変更についてはかり、明日を書面審査日とすることに決定

○8月30日(木) 午後2時4分、第1委員会室において開議、午後5時55分散会、委員長 麻里 悌三（自民）

○ 苫小牧東部工業基地土地取得に関する調査の件を議題とし、質疑を続行、

公営企業管理者から、8月23日の笠島委員の質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

笠島 保委員（社会）から、榎原約定に対する公・私文書の見解及び開発室長の権限との関連、前局次長の出席について

質疑及び意見があり、公営企業管理者から答弁、委員長から応答。議事進行の都合により午後2時30分休憩、午後5時54分再開し、直ちに散会。

○8月31日(金) 午後5時26分、第1委員会室において開議、午後5時30分散会、委員長 麻里 悌三（自民）

○ 委員長から、昨日の笠島委員の措置要求の取扱いについて、理事会協議の結果、説明員として出席を求めること、及び前例としない旨を報告。

○9月1日(土) 午前11時2分、第1委員会室において開議、午後5時29分散会、委員長 麻里 悌三（自民）

① 委員長から、出納長（元公営企業管理者）並びに後志支庁長（前企業局次長）が説明員として出席している旨を報告の後、

越前谷 忠委員（社会）から、本委員会に対する対応姿勢等について

質疑及び意見があり、後志支庁長から答弁。

② 苫小牧東部工業基地土地取得に関する調査の件を議題とし、質疑を続行、

笠島 保委員（社会）から、現在の心境、榎原約定の存在の確認方法、基本覚え書、両約定、協定書の関連と作成順序、買収単価協議に係る覚え書、協定書及び約定の関連、局次長及び開発室長の権限の範囲と金融措置協力との関連及びその解釈、職名、公印を用いなかった理由と重要度の判断及び文書取扱い上の妥当性について

質疑及び意見があり、後志支庁長から答弁。議事進行の都合により午後零時47分休憩、午後2時11分再開。後志支庁長から、休憩前の笠島委員の質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

笠島 保委員（社会）から、個人名とした理由と榎原約定の重要性に対する判断、日本企業ドックの財政事情調査の有無と榎原約定の目的及びその判断、特定

日を書面審査日とすることに決定

榎原約定との重要度の判断について

質疑及び意見があり、後志支庁長から答弁。議事進行の都合により午後3時12分休憩、午後3時20分再開。後志支庁長から、休憩前の笠島委員の質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

笠島 保委員（社会）から、榎原約定の文書の性格と重要度について（関連して、中田繁夫委員（社会）から、榎原約定の内容と土地散逸防止との関連性、榎原約定の保存の方法及び破棄時期について、原清重委員（社会）から、日本企業ドックからの土地買収に対する方針と協定書、約定書等の役割及び榎原約定との関連並びにそれぞれの作成経過等について、越前谷忠委員（社会）から、榎原約定と高山約定との関連、約定の作成部数及び保管の状況及び文書保存規程との関連、日本企業ドックの土地に対する局内部の連けい状況並びに会社の資金繰り状況の確認と金融協力の関連、榎原約定と融資あっ旋に係る念書との因果関係について）

質疑及び意見があり、後志支庁長から答弁。引き続き、

笠島 保委員（社会）から、榎原約定の内容と公用文書について

質疑及び意見があり、後志支庁長から答弁。

○9月5日(水) 午後1時30分、第1委員会室において開議、午後5時26分散会、委員長 麻里 悌三（自民）

○ 苫小牧東部工業基地土地取得に関する調査の件を議題とし、質疑を続行、

笠島 保委員（社会）から、9月1日における質疑、答弁の確認について

質疑及び意見があり、後志支庁長（前企業局次長）から答弁、委員長から応答の後、午後1時41分休憩、午後1時47分再開。後志支庁長から、休憩前の笠島委員の質疑に対する補足答弁の後、関連して、

原 清重委員（社会）から、約定内容と職務との関連及び文書の性格について

質疑及び意見があり、後志支庁長から答弁、委員長から応答。笠島保委員（社会）から、答弁の可否と委員会運営について議事進行発言、原委員から発言があり、委員長から応答、後志支庁長から答弁の後、引き続き、

原 清重委員（社会）から、職務に関連する内容と私文書の判断及び当該約定締結の場所について

質疑及び意見があり、後志支庁長から答弁。越前谷忠委員（社会）、笠島保委員（社会）、中田繁夫委員（社会）及び倉増新八郎委員（自民）から議事進行発言があって、午後2時35分休憩、午後4時25分再開。後志支庁長から、休憩前の原委員の質疑に対する補

足答弁の後、引き続き、

原 清重委員（社会）から、的確な答弁方、私文書による約定の責任、他の事例の有無と日本企業ドックにのみ私的約定をした理由について

質疑及び意見があり、後志支庁長から答弁。笠島保委員（社会）及び原清重委員（社会）から答弁の可否と委員会審議について発言の後、作田政次委員（自民）、原清重委員（社会）、越前谷忠委員（社会）及び奈良敬藏委員（自民）からそれぞれ議事進行発言があり、委員長から応答があって、午後5時6分休憩、午後5時24分再開。後志支庁長から、休憩前の原委員の関連質疑に対する補足答弁。

○9月6日(木) 午後1時22分、第1委員会室において開議、午後5時48分散会、委員長 麻里 悌三（自民）

○ 苫小牧東部工業基地土地取得に関する調査の件を議題とし、質疑を続行、

笠島 保委員（社会）から、昨日までの答弁の確認と文書の性格、基本覚え書等締結過程における部内の論点と内容及び報告書等文書処理のあり方、高山約定の受理と榎原約定に係る報告をしなかった理由、榎原約定の存在の了知範囲、両約定の重要度の判断と根拠について（関連して、原清重委員（社会）から、榎原約定の了知範囲と公営企業管理者及び知事答弁との関連について）

質疑及び意見があり、後志支庁長（前企業局次長）から答弁。議事進行の都合により午後2時50分休憩、午後3時56分再開。後志支庁長から、休憩前の原委員の関連質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

原 清重委員（社会）から、両約定の具体的な交換過程について、

笠島 保委員（社会）から、答弁訂正の理由とその経過等について

質疑及び意見があり、後志支庁長から答弁。原清重委員（社会）から議事進行発言があって、午後4時13分休憩、午後5時43分再開。笠島保委員（社会）から、委員会運営に関し、警告及び知事陳謝の取扱い方について動議が提出され、協議のため午後5時48分休憩、午後5時49分再開し、委員長から、動議成立並びに理事会において取り扱いたい旨発言。

○9月7日(金) 午後5時57分、第1委員会室において開議、午後6時16分散会、委員長 麻里 悌三（自民）

① 委員長から、昨日の笠島委員の動議の取扱いについて、理事会協議の結果、補足答弁を行なうこと、並びに動議については正副委員長に保留する旨を報告。

② 苫小牧東部工業基地土地取得に関する調査の件を議題とし、質疑を続行、

まず、後志支庁長（前企業局次長）から、昨日の笠島委員及び原委員に対する答弁について補足答弁の後、引き続き、

笠島 保委員（社会）から、樫原約定以外の文書に関する管理者との話し合い、樫原約定の履行を求められた場合の考え、公営企業管理者答弁との関連、地公法、文書保存規程の違反事実と責任について質疑及び意見があり、後志支庁長から答弁。

○9月11日(火) 午後零時57分、第1委員会室において開議、午後6時5分散会、委員長 麻里 悌三（自民）

① 苫小牧東部工業基地土地取得に関する調査の件を議題とし、質疑を続行、

笠島 保委員（社会）から、委員会審議の遅延に対する所見、同一地目の最高単価により買収することとした理由、企業局が直接日本企業ドックと交渉した理由、会社の内容、土地取引の実態等の確認と購入に至った関連、高山約定を提出するに至った経過と局次長からの相談の有無並びに金融措置抑制に至った経過、両約定と覚え書との関連、樫原約定提出の経過と承知した時期、樫原約定の存在の了知が遅延した理由、樫原約定の性格と局長決裁権限との関連及び開発室長の職務、決裁を経なかったことに対する所見と企業局庶務規程違反に対する見解等について

質疑及び意見があり、出納長（元公営企業管理者）から答弁。議事進行の都合により午後2時55分休憩、午後4時29分再開。出納長から、休憩前の笠島委員の質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

笠島 保委員（社会）から、樫原約定の性格と開発室長の権限との関連及び決裁を経なかったことに対する見解について（関連して、中田繁夫委員（社会）から、樫原約定に対する見解と道相銀輪西支店の融資の際の役割及び承知の有無、融資あつ旋に係る念書を作成するに至った経過と職印を使用した理由等について、亀井忠衛委員（社会）から、覚え書等の締結に至るまでの経過と文書の管理方法、高山約定を確認した経過と樫原約定との関連及び開発室長の権限と事務処理手続に対する見解等について、原清重委員（社会）から、約定書、覚え書の資料について）

質疑、意見及び要求があり、出納長から答弁。

○9月12日(水) 午後1時21分、第1委員会室において開議、午後5時9分散会、委員長 麻里 悌三（自民）

① 委員長から、昨日の委員会にお北海護謨会時報第25巻第9・10月号昭和46年長から答弁。議事進行の都合により午後

料の提出があった旨を報告。

② 苫小牧東部工業基地土地取得に関する調査の件を議題とし、質疑を続行、

出納長（元公営企業管理者）から、昨日の亀井委員の質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

原 清重委員（社会）から、覚え書と協定書締結の担当職員と事前承認の有無、覚え書の修正ができなかった事情、高山約定に係る報告の有無と責任の明確化について（関連して、本間喜代人委員（共産）から、覚え書、協定書等締結時の立会い者及び担当職員並びに社長来庁時の会談内容等について）

質疑及び意見があり、出納長から答弁。引き続き、

笠島 保委員（社会）から、樫原約定に係る事前相談のなかった理由、高山約定に対する論議の経過、融資あつ旋に係る念書と樫原約定との関連、樫原約定の性格及び保管の適否と決裁、報告の必要性、樫原約定履行要求に係る対応策と道の責任等について（関連して、影山豊委員（社会）から、不動産業者の介入排除の方針と日本企業ドックとの買収交渉を指示した関連、樫原約定に関する報道と談話に対する所見及び樫原約定と高山約定との関係、企業局次長の権限と樫原約定を了知し得なかった事情について）

質疑及び意見があり、出納長から答弁。ついで、笠島保委員（社会）から、樫原約定に係る知事答弁の必要性について発言、委員長から応答。

○9月13日(木) 午後1時52分、第1委員会室において開議、午後5時散会、委員長 麻里 悌三（自民）

① 委員長から、審査日程の変更についてはかり、異議なく理事会決定のとおりとすることに決定。

② 苫小牧東部工業基地土地取得に関する調査の件を議題とし、質疑を続行、

笠島 保委員（社会）から、苫東工業基地計画策定に至る経緯とその性格、企業局が用地買収を行なった理由と当否、都市計画法に基づく用途地域指定作業の状況及び残地買収対策との関連とその方法、住宅用地買収の実績と買収価格及び今後の見通し、土地開発公社等による買収の考え、48年度買収計画と見通し、日本企業ドックからの買収予定地と所有権の確認及び確認書締結の妥当性、不動産業者からの用地買収を行なうこととした時期と理由及び買収依頼の有無、丸紅との接触経過及び会談の内容について（関連して、中田繁夫委員（社会）から、確認書の起案理由、引渡し物件中、道に登記済みの土地が含まれている理由について）

質疑及び意見があり、公営企業管理者、企業局次長及

4時31分休憩、午後4時43分再開。公営企業管理者から、休憩前の中田委員の関連質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

中田 繁夫委員（社会）から、確認書締結の背景と事実関係の資料について

質疑、意見及び要求があり、公営企業管理者及び開発用地課長から答弁。原清重委員（社会）及び亀井忠衛委員（社会）から議事進行発言があり、開発用地課長から補足答弁の後、委員長から応答。

○9月14日（金） 午後零時49分、第1委員会室において開議、午後5時8分散会、委員長 麻里 悌三（自民）

① 委員長から、昨日の委員会において要求のあった資料の提出があった旨を報告。

② 苫小牧東部工業基地土地取得に関する調査の件を議題とし、質疑を続行、

公営企業管理者から、昨日の中田委員の関連質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

中田 繁夫委員（社会）から、既買収地に係る確認条項の起案理由の真偽、確認書を締結した真意と妥当性、確認書締結に当たっての事実関係の調査、確認の有無、確認書に関連する文書の有無、協定書、念書の基地内買収行為禁止の趣旨と日本企業ドックからの用地買収との関連、買収した理由と手続及びその適否、本日提出された資料と昨日の答弁との相違について質疑、意見及び要求があり、公営企業管理者及び開発用地課長から答弁。原清重委員（社会）から答弁のあり方に対する措置要求発言があって、午後1時56分休憩、午後4時1分再開し、本間喜代人委員（共産）から、原委員の措置要求発言の取扱いについて議事進行発言があり、委員長から応答。本間委員から発言があり、議事進行の都合により午後4時5分休憩、午後4時9分再開。開発用地課長から、答弁に関する遺憾の意を表明。ついて、公営企業管理者から、6月19日の中田委員の関連質疑に対する補足答弁の後、中田繁夫委員（社会）から意見。次に、公営企業管理者から、昨日の笠島委員の質疑に対する補足答弁の後、

笠島 保委員（社会）から、確認書締結に当たっての事実関係確認経過に関する資料、用地買収に現職道議が関与している事実の有無、丸紅に対する用地買収依頼の事実の有無と接触の経過及び会合の内容について

質疑及び意見があり、公営企業管理者、企業局次長及び開発用地課長から答弁。原清重委員（社会）から、丸紅等への用地買収依頼に関連する事実関係に対する委員会独自の調査について議事進行発言があり、委員長から応答。

○9月20日（木） 午後2時16分、第1委員会室において開議、午後4時49分散会、委員長 麻里 悌三（自民）

① 委員長から、9月14日の委員会において要求のあった資料の提出があった旨並びに原委員の措置要求の取扱いについて、理事会協議の結果、正副委員長において適切な方法を講ずることとした旨を報告。

② 苫小牧東部工業基地土地取得に関する調査の件を議題とし、質疑を続行、

笠島 保委員（社会）から、丸紅等との折衝に係る事実証明に対する見解及び国税局の調査との関連、札幌市内における大成観光社長等との会合の事実と電話連絡者及び同席者並びに事実証明との関連、経費の支払いについて（関連して、越前谷忠委員（社会）から、不動産業者との接触に係る企業局長の承認の有無と見解及び会合の経過について、本間喜代人委員（共産）から、電話連絡の内容と連絡者等について、亀井忠衛委員（社会）から、電話連絡の内容と会合の具体的内容等について）

質疑及び意見があり、開発用地課長及び公営企業管理者から答弁。引き続き、

笠島 保委員（社会）から、木専販の基地内買収の理由と当時の不動産業者の動向及び木専販との接触の経過並びに未買収地凶面等提示の有無及び道の買収の意思等について

質疑及び意見があり、企業局次長、開発用地課長及び公営企業管理者から答弁。議事進行の都合により午後3時50分休憩、午後4時6分再開。引き続き、

笠島 保委員（社会）から、第三セクター構成企業のダミーによる用地先行取得に対する見解及び第三セクターに対する道の指導性、業務範囲と土地買収行為の関連、人事構成と主導権、苫小牧市農協の買収に伴う係争と買収依頼の有無、市農協の買収経過の事実関係、知事出席の必要性等について

質疑及び意見があり、公営企業管理者から答弁、委員長から応答。

○9月21日（金） 午後4時23分、第1委員会室において開議、午後5時31分散会、委員長 麻里 悌三（自民）

① 委員長から、丸紅に対する用地買収依頼の有無に関連する調査について、各派代表者による調査結果報告書が提出された旨を報告。

② 苫小牧東部工業基地土地取得に関する調査の件を議題とし、質疑を続行、

笠島 保委員（社会）から、丸紅に対する裏工作を行なったことの有無と企業局長の指示の有無、丸紅と

北海道議会時報第25巻第9・10号昭和46年9月21日発行、未買収地のリスト、凶面及び道

の買収価格を提示した意図について

質疑及び意見があり、公営企業管理者から答弁。議事進行の都合により午後5時10分休憩、午後5時22分再開。関連して、

本間 喜代人委員（共産）から、買収方針の変更に  
関する局内会議及び丸紅に提示した未買収地のリスト  
に係る資料、丸紅との接触を助言した者の明示につい  
て（関連して、越前谷忠委員（社会）から、丸紅との  
会談内容に関する資料について）

質疑及び要求があり、公営企業管理者から答弁。

○9月25日（火） 午後6時20分、第1委員会室において開  
議、午後6時21分散会、委員長 麻里  
悌三（自民）

○ 本日の議事は、この程度にとどめることに決定。

○9月26日（水） 午後9時32分、第1委員会室において開  
議、午後9時38分散会、委員長 麻里  
悌三（自民）

① 委員長から、9月21日の委員会において要求のあつ  
た資料の提出があつた旨を報告。

② 苫小牧東部工業基地土地取得に関する調査の件を議  
題とし、質疑を続行、

笠島 保委員（社会）から、丸紅との接触に関する  
助言の内容と意図について

質疑及び意見があり、公営企業管理者から答弁。

注 企業会計決算特別委員会については、次号に掲載い  
たします。



## 10都道府県議会議長会

○8月22日(水) 北海道において開催。次の事項について協議し、関係方面に要望することとした。

- 1 公立高等学校設置に対する国庫補助制度の創設について
- 2 日照問題の抜本的な対策について
- 3 乳幼児等医療無料化に伴う国庫補助について
- 4 昭和49年度教育予算編成について
- 5 脱硝技術等の開発促進について
- 6 保育施設の整備促進について
- 7 水確保対策について
- 8 北方領土復帰等の促進について

## 全国都道府県議会議長会

○9月11日(火) 都道府県会館において役員会を開催。会長(佐賀県議長)からあいさつの後、協議に入り、全議事務局長から、議員共済に係る当面の諸問題及び今後の活動の進め方について報告があり、異議なくこれを了承。ついで、神奈川県議長から、第64回定例総会開催地について関東ブロック議会議長会において協議のうえ、開催県を決定する旨報告、異議なくそのことに決定。次に、兵庫県議長から、地方議員の活動経費免税の実現について提案、全議事務局長から経過説明の後、次回の役員会、正副会長会で協議することとして、閉会した。

## 北海道東北6県議会議長会

○9月13日(木) 宮城県において開催。次の事項について協議し、関係方面に要望することとした。

- 1 決議  
北方領土復帰等の促進について
- 2 要望事項
  - (1) 自然保護行政の推進について
  - (2) メヌケおよびスズキの水銀含有実態究明のための措置について
  - (3) 公立文教施設の整備促進について
  - (4) 社会福祉施設における措置費および職員配置基準の引き上げについて
  - (5) 小規模保育所制度の適用範囲の拡大について
  - (6) 遷延性意識障害患者 (いわ 北海道議会議報第25巻第9・10号(昭和46年))

策の確立について

- (7) 中規模年金保養基地(老人天国)の建設について
- (8) 出稼ぎ労働者保護の特別措置について
- (9) 灯油・軽油の安定供給対策について
- (10) 昭和48年6月末からの異常干ばつによる農作物の被害対策について
- (11) 昭和48年9月以降の配合飼料価格の高騰を抑制する措置について
- (12) 食糧自給を根幹とする新しい農政の確立について
- (13) 休耕奨励金制度に代わる補償制度の確立について
- (14) 農地保有合理化促進事業の拡充強化について
- (15) 緑化対策について
- (16) 第2次沿岸漁業構造改善事業の単年度指定地域数の拡大と補助金の増わくについて
- (17) 山村振興対策の推進について
- (18) 地方バス対策の改善強化について
- (19) 東北新幹線及び日本海沿岸新幹線の建設促進について

## 8 月 の メ モ

- 7 ○政府、生産者米価、首相裁断で実質16.1%引上げ。  
○新冠ダム工事現場で土砂崩れ、集中豪雨直後に。4人死亡、5人重軽傷。
- 8 ○厚生省、45年度の国民総医療費を発表。総額2兆7,710億円、前年比9%増。国民1人当たり2万6,387円、前年比1,804円増。  
○前韓国大統領候補金大中氏、東京のホテルから連れ去られる。
- 9 ○人事院、国家公務員の給与引上げを勧告。平均1万4,493円、15.39%引上げ、50年メドに週休2日制検討。
- 10 ○閣議、インフレなき福祉を目指してと題する48年度「経済白書」を了承。
- 16 ○道、乳幼児医療費の無料化を償還方式で実施を決める。医師会の反発で後退。
- 18 ○鹿部村、リハビリ建設に係る負債事件につき、前村長を背任行為として告訴に踏み切る。
- 20 ○道開発審議会、「49年度の本道総合開発推進について」答申。新たに旭川バイパス着工、石狩湾新港の建設促進。
- 21 ○道、北海道開発功労者に田所哲太郎北海道女子短期大学長ほか4名を決定。
- 23 ○米国ニクソン大統領、ロジャーズ國務長官を更迭、後任にキッシンジャー補佐官を任命。
- 25 ○初の超党派国会議員団訪ソ、衆参各党代表12名、9月6日帰国の予定。  
○札幌新道の民家（北33条）に対し土地収用法に基づく代執行を決定し、通知、本道で初めて。  
○摂津市、保育所設置市国庫負担請求訴訟を提訴。
- 27 ○厚生省、47年簡易生命表発表。平均年齢男70.49歳、女75.92歳、前年比0.3年余の延び。
- 28 ○農林省、6月下旬以降の干ばつ被害による農作物被害概況まとめる。全国675億円、本道83億円。
- 30 ○農林省、「48年農業調査」結果を発表。専業13%、就業人口5.8%減。
- 31 ○建設省建築審議会、日照基準で中間報告。  
○閣議、「48年版わが外交の近況」(外交青書)を了承。米国との提けい軸に多角外交推進。

## 9 月 の メ モ

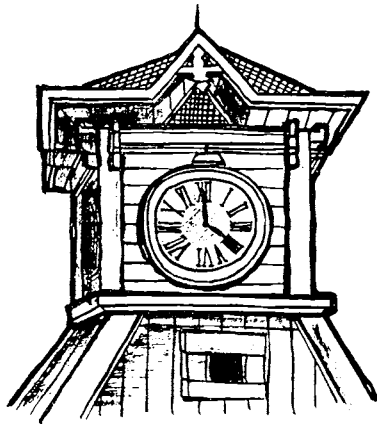
- 3 ○厚生省、全国の長者番付けを発表。全国で100歳以上の老人518人、長寿日本一は110歳が2人、本道も100歳以上が20人。
- 4 ○第3次公務員制度審議会、公務員、公共企業体等職員の労働基本権に関する答申を政府に提出。
- 7 ○札幌地裁、長沼ナイキ訴訟に対し判決。自衛隊は憲法違反、保安林解除取り消せ。実態明らかに戦力。  
○亀田市議会、函館市に編入合併を可決。
- 8 ○道教委、幼稚園所在市町村の調査結果を発表。初めて50%を超える、依然私立におんぶ。
- 10 ○札幌地裁、伊達火発の原告に対し、訴訟費用救助を却下。
- 11 ○チリ、軍部によるクーデター起こる。アジェンデ大統領自殺、社会主義政権倒る。
- 12 ○カナダ・北海道展開幕（エドモントン市）。
- 16 ○自治省、選挙に関する世論調査と全国有権者を対象に行なった結果を発表。50%以上が選挙制度に不満。
- 17 ○参議院、「国鉄」、「健保」、「年金」の法案を修正可決。  
○法制審議会、騒動予備罪新設を決める。事前鎮圧を図る。  
○北方領土問題関係5団体主催の「北方領土復帰、日ソ平和条約締結促進道民大会」を開催。
- 19 ○国連、第28回総会で東西ドイツの国連加盟を承認。
- 20 ○衆議院、北方領土返還に関する決議案を可決。
- 21 ○日本、北ベトナム国交樹立。交換公文に調印、賠償問題は出ない。  
○厚生省、48年度全国40カ所に大規模年金保養基地設置を決める。本道は大沼周辺。
- 22 ○道人事委員会、道職員の給与改定及び勤務条件に関し勧告を行なう。給与引上げ15.54%、持ち家手当500円増など、4月1日から実施。  
○文部省、48年度全国学校基本調査を発表。
- 23 ○参議院、防衛2法案を可決成立する。異例の長時間質疑、休日も返上し審議。
- 24 ○道南地方に集中豪雨、知内、戸井、南茅部などに記録的雨量、家屋浸水、土砂崩れ被害続出。災害救助法適用。死者11人、不明6人、家屋全壊182戸。
- 25 ○通産省、エネルギー白書を発表。石油など不足時代に入る。石炭2,000万トン体制を確認。  
○参議院、筑波大学法案を可決成立する。旭川医大11月初旬開校。  
○参議院、北方領土返還に関する決議案を可決。
- 26 ○田中首相、訪欧、訪ソに出発。15日間の予定。
- 27 ○国会、280日間の長期国会閉会。靖国神社法案など4法案凍結。
- 28 ○第3回定例道議会開会。会期22日間。
- 30 ○松尾三良道議逝去。

# 図書目録

追 録 (17)

自 昭和 47 年 4 月 1 日

至 昭和 48 年 3 月 31 日



北 海 道 議 会 図 書 室

北海道議会時報第25巻第9・10号(昭和46年)



# 凡 例

- 1 本目録は、昭和48年3月末までに、本図書室に収蔵整理した図書を収録したものである。
- 2 分類は、日本十進分類法（N. D. C）によった。

昭 和 48 年 8 月

北 海 道 議 会 図 書 室

# 分 類 目 次

## 000 総 記 .....39

- 010 図 書 館
- 020 図 書・書 誌 学
- 030 百 科 事 典
- 040 論 文 集・講 演 集・雑 書
- 050 逐 次 刊 行 書・雑 誌
- 060 学 会・博 物 館
- 070 新 聞・ジャーナリズム
- 080 叢 書・全 集
- 090 郷 土 資 料

## 100 哲 学 .....40

- 110 哲 学 各 論
- 120 東 洋 哲 学
- 130 西 洋 哲 学
- 140 心 理 学
- 150 倫 理 学
- 160 宗 教
- 170 神 道
- 180 仏 教
- 190 キ リ ス ト 教

## 200 歴 史 .....40

- 210 日 本
- 220 ア ジ ア
- 230 ヨ ー ロ ッ パ
- 240 ア フ リ カ
- 250 北 ア メ リ カ
- 260 南 ア メ リ カ
- 270 オ セ ア ニ ア
- 280 仏 記
- 290 地 理

## 300 社 会 科 学 .....41

- 310 政 治
- 320 法 律
- 330 経 済
- 340 財 政
- 350 統 計
- 360 社 会 学・社 会 問 題
- 370 教 育
- 380 風 俗 習 慣・民 俗 学
- 390 国 防・軍 事

## 400 自 然 科 学 .....52

- 410 数 学
- 420 物 理 学
- 430 化 学
- 440 天 文 学
- 450 地 学
- 460 生 物 学・人 類 学
- 470 植 物 学
- 480 動 物 学
- 490 医 学・薬 学

## 500 工 学・技 術 .....53

- 510 土 木 工 学
- 520 建 築 工 学
- 530 機 械 工 学
- 540 電 気 工 学
- 550 海 事 工 学
- 560 採 鉱 冶 金 学
- 570 化 学 工 業
- 580 製 造 工 業
- 590 家 事

## 600 産 業 .....54

- 610 農 業・農 学
- 620 園 芸・造 園
- 630 蚕 糸 業
- 640 畜 産 業・獣 医 学
- 650 林 業
- 660 水 産 業
- 670 商 業
- 680 交 通
- 690 通 信

## 700 芸 術 .....56

- 710 彫 刻
- 720 絵 画・書 道
- 730 版 画
- 740 写 真・印 刷 芸
- 750 工 芸
- 760 音 楽・舞 踊
- 770 演 劇・映 画
- 780 体 育・ス ポー ツ
- 790 諸 芸・娛 楽

## 800 語 学 .....56

- 810 日 本 語
- 820 中 国 語・東 洋 諸 語
- 830 英 語
- 840 ド イ ツ 語
- 850 フ ラ ン ス 語
- 860 ス ペ イ ン 語
- 870 イ タ リ ア 語
- 880 ロ シ ア 語
- 890 そ の 他 諸 国 語

## 900 文 学 .....56

- 910 日 本 文 学
- 920 中 国 文 学・東 洋 文 学
- 930 英 米 文 学
- 940 ド イ ツ 文 学
- 950 フ ラ ン ス 文 学
- 960 ス ペ イ ン 文 学
- 970 イ タ リ ア 文 学
- 980 ロ シ ア 文 学
- 990 そ の 他 諸 国 文 学

# 北海道関係図書

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
H027	北海道総務部行政資料課	資料目録 第3	北海道総務部行政資料課	昭47	B 5	159
H027	同	北海道刊行政資料目録 第6号	同	"	"	64
H027.2	北海道立図書館	北越殖民社関係資料目録	北海道立図書館	昭46	"	55
H027.2	札幌市立図書館	札幌市立図書館郷土資料目録改訂増補版	札幌市立図書館	昭47	"	156
H029	北海道立図書館	北海道立図書館蔵書目録4	北海道立図書館	昭46	"	279
H029	同	同 5 工学産業編	同	昭48	"	555
H029	北海道大学経済学部図書室	逐次刊行物目録 和雑誌 資料編	北海道大学	昭46	"	254
H059	北海道新聞社	北海道年鑑 1973年版	北海道新聞社	昭47	"	880
H070	同	北海道新聞社縮刷版 昭和47年3月号～昭和48年2月号	同		A 4	
H210	樺太終戦史刊行会	樺太終戦史	全国樺太連盟	昭48	A 5	665
H210	金子俊男	樺太1945年夏一樺太終戦記録	講談社	昭47	B 6	409
H210	吉田嗣延	北方領土	時事通信社	昭48	"	374
H211.1	東藻琴村史編集委員会	東藻琴村史	東藻琴村役場	昭47	A 5	681
H211.4	旭川市史編集委員会	旭川市史 第6巻	旭川市	"	"	528
H211.4	美深町史編さん事務局	美深町史	美深町	昭46	B 5	859
H211.4	下川町史編さん委員会	下川町史	下川町	昭43	A 5	1,465
H211.5	幌加内町史編さん委員会	幌加内町史	幌加内町	昭46	B 5	1,071
H211.5	札幌区役所	札幌区史	名著出版	昭48	A 5	1,029
H211.5	薩 一 夫	白石発展百年史	白石開基百年記念事業協賛会	昭45	B 5	250
H211.5	当別町史編さん委員会	当別町史	当別町	昭47	"	1,092
H211.7	市立室蘭図書館	室蘭港のパイオニア室蘭港湾資料第8集	市立室蘭図書館	"	B 6	103
H211.7	豊浦町	豊浦町史	豊浦町	"	A 5	848
H280	北海道総務部知事室秘書課	受賞に輝く人々	北海道	昭48	"	375
H280	北海道総務部行政資料室	北海道開拓功労者関係資料集録 下巻	同	昭47	B 5	248
H280	毎日新聞社	北の人脈—三代の系譜、集団の系譜—	北海道出版企画センター	"	B 6	324
H280	後藤 茂	札幌人名録 昭和47年度版 官公庁編	札幌人事情報社	"	B 5	351
H288	北海道総務部知事室道民課	行幸啓誌 1972	北海道	"	A 4	128
H210	北海道	新北海道史 第8巻資料2	同	"	A 5	1,371
H210	沖繩・北方対策庁	北方地域総合実態調査書(総合篇)	沖繩・北方対策庁	"	B 5	552
H302	北海道総務部総務課	北海道支庁のあゆみ	北海道	昭46	"	74
H302	北海道新聞社	人脈北海道—市町村長編	北海道新聞社	昭48	B 6	350
H302	北海道財務局	北海道概況 昭和47年	北海道財務局	昭47	B 5	168
H302	河野広道著作集刊行会	北方文化論—河野広道著作集 I	北海道出版企画センター	昭46	A 5	312
H302	同	続北方文化論—同 II	同	"	"	327
H302	同	同 北海道議会時報第25巻第9号(昭和48年)	同	昭47	"	344

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
H302	河野広道著作集刊行会	雪虫ほか—河野広道著作集IV	北海道出版企画センター	昭47	A 5	253
H302	読売新聞社	さっぽろ大路小路	読売新聞社	"	B 6	254
H302.51	北海道	北海道訪カナダ・アラスカ経済文化視察団報告書 '72 9月3日~20日	北海道	"	B 5	187
H303	北海道総務部人事課	北海道職員録 昭和47年	同	"	A 5	499
H305	北海道開発調整部調査統計課	北海道統計書 昭和45年版	同	"	B 5	255
H305	同	同 昭和46年版	同	昭48	"	267
H305	北海道企画部統計課	北海道勢要覧 昭和46年版	同	昭47	B 6	127
H305	同	同 昭和47年版	同	昭48	"	125
H305	北海道開発調整部調査統計課	北海道市町村勢要覧 昭和47年版	同	"	B 5	492
H310.4	丸谷金保	ワイン町長奮戦記	読売新聞社	昭47	B 6	301
H310.4	高田富興	なぎさのあしあと	柏葉書院	昭45	A 5	425
H314.8	北海道選挙管理委員会	選挙結果調 昭和46年執行 参議院議員通常選挙	北海道選挙管理委員会	昭47	B 5	267
H314.8	同	同 昭和46年執行 北海道議会議員選挙 北海道知事選挙 市町村議会議員選挙 市町村長選挙	同	"	"	231
H314.8	自治省選挙部	地方選挙結果調 昭和46年4月執行	自治省	昭47	B 5	285
H314.8	参議院事務局	参議院議員選挙一覧 第9回 昭和46年6月27日執行	大蔵省印刷局	"	"	245
H314.8	北海道選挙管理委員会	選挙結果調 昭和47年執行 衆議院議員総選挙 最高裁判所裁判官国民審査	北海道選挙管理委員会	昭48	"	152
H317.73	北海道警察本部警務部教養課	北海道警察職員録 昭和47年	北海道警友編集部	昭47	B 6	297
H318	北海道新生活運動協会	北海道における市町村民憲章の現状	北海道新生活運動協会	"	B 5	105
H318	北海道町村議会議長会	北海道町村自治名鑑	北海道町村議会議長会	"	"	865
H318	北海道知事室広報課	道民便利帳 '72	北海道	"	A 6大	407
H318	北海道民生部総務課	民生行政の概要 昭和46年版	同	昭46	B 5	135
H318	同	同 昭和47年版	同	昭48	"	138
H318	札幌市企画部	札幌市政概要 1972年版	札幌市企画部	昭47	A 5	264
H318	札幌市議会	札幌市議会小史 第8期	札幌市議会	昭48	B 5	395
H318.13	北海道総務部地方課	北海道市町村職員給与実態調査 制度実態調査の概要 昭和47年	北海道総務部	昭47	"	158
H318.2	同	市町村公共施設調 昭和46年度	同	昭48	"	130
H318.3	北海道総務部人事課	北海道行政組織関係例規集	北海道総務部人事課	昭47	A 5	473
H318.3	北海道総務部知事室道民課	市町村広報広聴業務の現況 昭和46年度	北海道総務部	昭46	B 5	105
H318.5	北海道総務部地方課	北海道市町村における 地方企業等経営状況調 昭和46年度	北海道総務部	昭47	B 5	534
H320.9	北海道出納局総務課	北海道財務会計関係法令便覧 昭和47年度	北海道会計事務研究会	"	A 6	773
H326.39	北海道警察本部防犯部防犯少年課	少年非行の現況 昭和46年	北海道警察本部防犯少年課	"	B 5	196
H326.39	北海道警察本部総務課	犯罪統計書(1) 昭和46年 各方面別	北海道警察本部	"	"	546
H326.39	同	同 (2) 昭和46年 各方面警察署別	同	"	"	235
H330	北海道企画部	経済白書 昭和46年版	北海道	"	A 5	416
H330	北海道開発調整部	北海道議会時報第25巻第9・10号(昭和46年)	北海道	昭48	"	384

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
H330	北海道立総合経済研究所	北海道経済の現況と課題	北海道立総合経済研究所	昭47	B 5	536
H330	札幌商工会議所企画調査部	経済統計年報 北海道・札幌 昭和47年版	札幌商工会議所	〃	〃	152
H330.59	北海道開発調整部調査統計課	道民所得推計結果報告書 昭和45、46年版	北海道	昭48	〃	168
H331.84	農林省北海道統計調査事務所	北海道青果物流通統計出荷統計編 昭和46年	農林省北海道統計調査事務所	昭47	〃	59
H331.84	同	同 市場統計編 昭和46年	同	〃	〃	129
H335.35	北海道労働部労働力需給対策室	中小企業賃金実態調査報告書 昭和46年	北海道労働部	〃	〃	183
H335.35	北海道労働部労働福祉課	中小企業賃金実態調査報告書 昭和47年	同	昭48	〃	181
H349	北海道総務部地方課	北海道町村類型別財政指数表 昭和45年度	北海道総務部	昭47	〃	342
H349	同	同 昭和46年度	同	昭48	〃	341
H349	同	市町村の財政概要 昭和45年版	同	昭47	〃	397
H349	同	同 昭和46年度	同	昭48	〃	211
H349	北海道総務部税務課	北海道税務統計 昭和46年版	同	昭46	〃	174
H349	同	同 昭和47年版	同	昭47	〃	176
H349	北海道総務部地方課	北海道市町村行財政の実態 昭和46年版	同	—	〃	171
H349	同	同 昭和48年版	同	昭48	〃	173
H349.5	同	市町村税概要 昭和46年度	同	—	〃	365
H350.19	北海道企画部統計課	統計関係例規集 昭和47年	北海道企画部	昭47	A 5	277
H360	北海道総務部青少年婦人事務局	北海道の青少年—その意識と行動—	北海道総務部	〃	〃	407
H365	北海道企画部	道民生活白書 昭和46年版	北海道	〃	〃	331
H365.5	北海道民生部	「老人のいる家庭の生活実態調査」—報告書—	北海道民生部	昭48	B 5	143
H366	北海道労働部労政課	北海道労働組合名鑑 昭和46年版	北海道労働部	昭46	〃	192
H366	同	同 昭和47年版	同	昭47	〃	186
H366	北海道労働部職業安定課	労働市場年報 昭和46年版	同	〃	〃	167
H366	北海道労働部労働福祉課	北海道労働白書 昭和47年版	同	〃	A 5	244
H366.42	札幌商工会議所企画調査部	賃金白書	札幌商工会議所	〃	〃	252
H369.32	北海道	消防年報 昭和46年	北海道	昭46	B 5	587
H369.32	同	火災年報 昭和46年	同	昭47	〃	163
H369.32	北海道総務部防災消防課	北海道の消防の現況 昭和47年版	同	〃	〃	101
H369.32	同	同 昭和48年版	同	昭48	〃	112
H370	北海道教職員組合	北海道教育関係職員録 昭和47年版	北海道教育評論社	昭47	〃	564
H370	北海道教育庁管理部総務課	北海道学校一覧 昭和47年版	北海道教育庁管理部総務課	〃	A 4	175
H370	北海道立教育研究所	北海道教育史 戦後編3	北海道立教育研究所	〃	A 5	933
H370.59	北海道教育庁管理部総務課	教育調査報告書 昭和46年度	北海道教育庁	〃	B 5	176
H370.59	同	北海道教育委員会第24年報	北海道教育委員会	昭48	〃	109
H370.59	同	北海道教育年報 昭和45年版	同	昭47	A 5	221
H376.4	北海道旭川商業高等学校	旭商五十年史	北海道旭川商業高等学校	〃	—	363
H376.4	北海道札幌西高等学校	創立六十周年記念 北海道議会時報第25巻第9・10号(昭和46年)	北海道札幌西高等学校	〃	B 5	278

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
H376.4	砂川北高等学校「三十五年の歩み」委員会	「三十五年の歩み」	砂川北高三十周年記念事業協賛会	昭48	A 5 大	256
H376.4	札幌静修学園50周年記念誌協賛会編集部	静修半世紀	札幌静修学園	昭47	—	206
H379.3	北海道青少年団体協議会	躍動—10年のあゆみ—	北海道青少年団体協議会	〃	A 5	192
H379.9	北海道教育庁指導部社会教育課	明日への家庭 —望まれる家庭とその研究集録—	北海道教育庁	〃	〃	365
H382	高倉新一郎	新版 アイヌ政策史	三一書房	〃	〃	616
H382	植原和郎	シンポジウム アイヌ—その起源と文化形成	北海道大学図書刊行会	〃	B 6	283
H396.2	示村貞夫	旭川第7師団	著者出版	〃	A 5	361
H496.2	北海道衛生部	北海道衛生統計年報 昭和45年	北海道衛生部	〃	B 5	308
H498	同	同 昭和46年	同	昭48	〃	266
H498	北海道立衛生研究所	北海道立衛生研究所報 第22集	北海道立衛生研究所	昭47	〃	124
H498.1	北海道衛生部医務課	北海道衛生行政概要 昭和46年版	北海道衛生部	昭46	〃	230
H515	北海道	橋梁現況調書 昭和47年	北海道	昭47	〃	475
H519.5	北海道生活環境部	北海道環境保全関係法規集	第一法規出版KK	昭48	A 5 加除式	
H520.9	北海道土木部管理課	北海道における建設業の概況 昭和47年版	北海道土木部	〃	B 6	115
H558.8	第一管区海上保安本部	北海道海上保安の現況 昭和47年版	第一管区海上保安本部	昭47	B 5	110
H567	札幌通商産業局	北海道石炭統計年報 昭和46年度	日本石炭協会北海道支部	〃	〃	151
H601	厚岸町	厚岸町総合計画 昭和47～55年	厚岸町役場	〃	〃	136
H601	道内各地区協議会	広域生活圏計画 渡島、桧山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高	道内各地協議会	〃	〃	—
H601	同	同 上川中部、上川北部、富良野、留萌、北網走紋、十勝、釧路、根室	同	〃	〃	—
H601	北海学園大学開発研究所	開発論集 第12号	北海学園大学開発研究所	昭46	〃	85
H601	北海道開発庁20年史編集室	北海道開発庁20年史	北海道開発庁	〃	〃	400
H601	北海道開発庁	北海道開発に関する予算額調 昭和47年版	同	昭47	〃	272
H601	池田善長	北海道開発論—第3期北海道総合開発計画の展望と戦略	北海道新聞社	〃	A 5	65
H601	松前町	松前町総合開発計画	松前町	〃	B 5	167
H601	室蘭市市長公室	室蘭市総合基本計画	室蘭市	〃	〃	115
H601	帯広市	第二期帯広市総合計画	帯広市	昭46	〃	133
H601	北海道砂川市	砂川市第2期総合計画 —実施3ヶ年計画(46～48年度)	砂川市	〃	〃	90
H601	同	同 一基本構想基本計画	同	〃	〃	125
H601	八雲町	八雲町総合開発計画 1972～'80	八雲町	昭47	〃	96
H605.9	北海道通商産業調査統計研究会	北海道通商産業統計年鑑 昭和47年版	北海道通商産業調査研究会	〃	〃	153
H605.9	農林省北海道統計情報事務所	北海道農林水産統計年報(水産編) 昭和46年	農林省北海道統計情報事務所	昭48	〃	184
H605.9	同	同 (農林編) 昭和46～47年	同	昭47	〃	191
H610	同	北海道農業の動き 昭和46～47年	同	昭48	〃	109
H610	佐々木治大	北海道農協年鑑 昭和48年	北海道協同組合通信社	〃	B 6	560
H610	北海道開発調整部調査統計課	北海道農業基本調査結果報告書 47年版 北海道議会時報第25巻第9・10号(昭和46年)	北海道開発調整部	昭47	B 5	382

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
H610.19	農林省統計調査部	北海道統計書 林業編 1970年世界農林業センサス	農林統計協会	昭47	B 5	309
H610.59	農林省北海道統計調査事務所	北海道農作物市町村別統計	農林省北海道統計調査事務所	昭46	版	104
H610.59	同	同	同	昭47	版	110
H610.59	甜菜糖業新聞社	甜菜糖業年鑑	甜菜糖業新聞社	昭47	B 6	588
H610.6	北海道農務部農業経済課	農業協同組合要覧(組合編)	北海道農務部	昭47	B 5	884
H610.6	同	同 (総括編)	北海道	昭45	事業年度	57
H610.6	北海道	農業協同組合要覧 組合編	同	昭46	事業年度	920
H610.6	同	同 総括編	同	昭46	事業年度	61
H611	同	第一次農業構造改善事業のあゆみ	同	昭47	版	175
H611	農林省北海道統計情報事務所	市町村別にみた農業のしくみと生活環境	農林省北海道統計情報事務所	昭48	版	275
H611.24	田下弘治遺稿集刊行会	ニューフロンティア農業への視点 —田下弘治遺稿集—	田下弘治遺稿集刊行会	昭47	B 6 大	314
H611.4	北海道農務部農産園芸課特産課	農産物の生産流通統計	北海道農務部	昭47	B 5	305
H611.7	農林省北海道統計情報事務所	北海道自立経営農家の現況—昭和46年度 農業経営(構造改善)調査結果	農林省北海道統計情報事務所	昭46	版	105
H611.73	同	市町村別にみた北海道の畑作	同	昭47	版	212
H611.82	同	北海道農家経済	同	昭46	年度	215
H611.85	同	北海道畜産物生産費	同	昭46	年度	135
H611.86	同	北海道農村物価賃金統計	同	昭46	年度	52
H615.89	同	昭和46年北海道冷害のつめあと	同	昭47	版	245
H640.59	北海道農務部	畜産関係統計資料	北海道農務部	昭46	版	179
H640.59	農林省北海道統計情報事務所	北海道畜産統計	農林省北海道統計情報事務所	昭46	版	126
H645.33	同	乳牛と粗飼料	同	昭47	版	73
H645.5	同	北海道の養豚	同	昭47	版	75
H650	北海道	北海道林業統計	北海道	昭46	年度	138
H650	北海道林務部	道有林野事業統計書	北海道林務部	昭46	年度	208
H650	函館営林局	函館営林局事業統計書	函館営林局	昭47	年	226
H650	農林省北海道統計調査事務所	図説 北海道の農林業	農林省北海道統計調査事務所	昭47	版	94
H660	北海道水産部振興計画課	北海道水産現勢	北海道水産部	昭45	年	326
H660	同	同	同	昭46	年	322
H660	北海道水産部	北海道の水産業	北海道水産新聞社	昭46	年版	172
H664.32	農林省北海道統計情報事務所	北海道沿岸漁業等の動き	農林省北海道統計情報事務所	昭46	年	93
H678.9	北海道貿易物産振興会	北海道貿易統計	北海道商工観光部	昭46	年	238
H680.59	北海道警察本部	交通統計	北海道警察本部	昭46	年	152
H680.59	札幌陸運局	数字でみる北海道の輸送	北海道陸運協会	昭47	年版	122
H680.5	同	北海道自動車統計	同	昭47	年版	220
H681.3	北海道総務部交通安全対策事務局	交通安全緑書	北海道	昭46	年度版	276
H681.3	北海道生活環境部交通安全対策事務局	同	同	昭47	年度版	295
H681	北海道海運局	北海道海運統計	北海道海運局	昭46	年度	218

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
H683.92	苫小牧港管理組合計画課調査係	苫小牧港統計年報	苫小牧港管理組合	昭47	B 5	74
H685	運輸省札幌陸運局	北海道陸運要覧 1972年版	北海道陸運協会	〃	〃	509
H709	北海道教育委員会	北海道の文化財 第13集 —建造物緊急保存調査報告書	北海道教育委員会	〃	〃	200
H780.69	北海道警察本部	札幌オリンピック冬季大会の警察活動記録	北海道警察本部	〃	〃	201
H780.69	札幌市総務局オリンピック整理室	第11回オリンピック冬季大会札幌市報告書	札幌市	〃	A 4	284
H780.69	北海道総務部総務課	第11回冬季オリンピック札幌大会	北海道	昭48	B 5	189
H780.69	札幌オリンピック冬季大会組織委員会	第11回オリンピック冬季大会公式報告書	札幌オリンピック冬季大会組織委員会	昭47	A 4	491



# 000 総 記

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
021.2	文化庁	改訂版 著作権法ハンドブック	文化庁	昭47	A 5	189
023	西谷能雄	出版とは何か	エディタースクール 出版部	"	B 6	476
023	出版事典編集委員会	出版事典	出版ニュース社	昭46	A 5	660
027	岩波書店図書研究室	図書総目録 第8巻 ら〜ん	岩波書店	昭47	B 5	859
029.1	国立国会図書館整理部	国立国会図書館蔵書目録 第3編	国立国会図書館	"	A 4	521
029.1	同	新収洋書総合目録 1969	同	"	"	1,557
029.1	国立国会図書館総務部	国立国会図書館年報 昭和45年度	同	"	B 5	138
029.1	同	同 昭和46年度	同	昭48	"	137
029.1	国立国会図書館収書部	全日本出版物総目録 昭和45年版	同	昭47	"	294
029.1	国立国会図書館整理部	明治期刊行図書目録 第3巻 自然科学、医学、農学、工学、家事、 芸術、体育、諸芸の部	同	昭48	"	863
029.1	同	新収洋書総合目録 1970	同	昭47	A 4	1,785
029.1	同	明治期刊行図書目録 第2巻 政治、法律、社会、経済産業、 統計、教育、兵事の部	同	"	B 5	890
031	小学館	大日本百科事典 ジャポニカ19 索引小百科	小学館	"	A 4	775
031	同	大日本百科事典 ジャポニカ21 世界美術名宝事典	同	"	B 5	559
031	平凡社	世界大百科事典 1. アーアッ	平凡社	"	A 4	604
031	同	同 2. イーイン	同	"	"	654
031	同	同 3. ウーエホ	同	"	"	579
031	同	同 4. エマーオン	同	"	"	571
031	同	同 5. カーカッ	同	"	"	645
031	同	同 6. カチーカッ	同	"	"	712
031	同	同 7. キーキョ	同	"	"	652
031	同	同 8. キョーグン	同	"	"	635
031	同	同 9. ケーグン	同	"	"	584
031	同	同 10. コーコォ	同	"	"	561
031	同	同 11. コカーコン	同	"	"	584
031	同	同 12. サーシッ	同	"	"	548
031	同	同 13. シェーシホ	同	"	"	548
031	同	同 14. シャーシユ	同	"	"	550
031	同	同 15. ショーシロ	同	"	"	512
031	同	同 16. シンースン	同	"	"	677
031	同	同 17. セーセロ	同	"	"	530
031	同	同 18. センソソ	同	"	"	516
031	同	同 19. タータン	同	"	"	573
031	同	同 20. チーチン	同	"	"	557
031	同	同 21. ツーテン	同	"	"	620
031	同	同 22. トートン	同	"	"	677
031	同	同 23. ナーナン	同	"	"	549
031	同	同 北海道議会時報第25巻第9-10号(昭和46年)	同	"	"	555

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
031	平凡社	世界大百科事典 25. ハナーヒモ	平凡社	昭47	A 4	558
031	同	同 26. ヒヤーフォ	同	"	"	574
031	同	同 27. フラーヘッ	同	"	"	599
031	同	同 28. ヘッーホン	同	"	"	537
031	同	同 29. マームチ	同	"	"	655
031	同	同 30. ムッーユッ	同	"	"	642
031	同	同 31. ヨシーリョ	同	"	"	621
031	同	同 32. リラーワン	同	"	"	626
031	同	同 33. 索引	同	"	"	766
031	同	世界大百科事典 世界地図	同	"	"	265
031	同	同 日本地図	同	"	"	327
059	朝日新聞社	朝日年鑑 1972年版	朝日新聞社	"	B 5	800
059	時事通信社	時事年鑑 昭和47年版	時事通信社	"	"	1,135
059	新大阪新聞社	大阪府年鑑 昭和47年版	新大阪新聞社	"	"	872
059	共同通信社	世界年鑑 1972年版	共同通信社開発局	"	"	943

## 100 哲 学

132.27	ラビ・M・トクイヤー 加瀬英明訳	ユダヤ5000年の知恵—聖典タルムード	実業之日本社	昭47	B 6	236
--------	---------------------	---------------------	--------	-----	-----	-----

## 200 歴 史

219.9	中野好夫	沖縄問題二十年	岩波書店	昭46	A 6大	227
219.9	内閣総理大臣官房	沖縄復帰記念式典記録	内閣総理大臣官房	昭47	B 5	239
281	地方財務協会	地方税財政関係主要職員録 昭和47年	地方財務協会	"	B 6	274
281	自治省	自治省職員録 昭和47年	同	"	A 5	142
281	大蔵省印刷局	職員録 上 昭和48年版	大蔵省印刷局	"	"	2,327
281	同	同 下 昭和48年版	同	"	"	2,942
281	桑村憲賛	全国官公界名鑑 1973年版	同盟通信社	昭48	B 5	1,220
281.03	国立国会図書館参考 書誌部	人物文献索引 法律・政治編	国立国会図書館	昭47	"	397
281.03	人事興信所	人事興信録 上 第26版	人事興信所	昭46	"	—
281.03	同	同 下 第26版	同	"	"	—
281.03	日本経済新聞社	会社年鑑 1972年版	日本経済新聞社	"	"	3,140
288.1	太田亮	姓氏家系大辞典 第1巻 アーカ	角川書店	昭47	A 5大	1,822
288.1	同	同 第2巻 キート	同	"	"	4,082
288.1	同	同 第3巻 ナーワ	同	"	"	6,678
288.9	安津泰彦	国旗の歴史	桜楓社	"	B 6	364
290.38	国際地学協会	新日本分県地図 昭和47年版	国際地学協会	"	地図	— 30.5×41.5
290.9	佐伯宗義	日本鑄直し 第1巻 欧米巡礼記	佐伯研究所	"	A 5	262
292	東南アジア調査会	東南アジア要覧 1972年版	東南アジア調査会	"	B 5	956
292	中国研究所	新中国年鑑 昭和47年版	大修館書店	"	"	319
292	韓国年鑑編集委員会	北海道議会時報第25巻第9・10号(昭和46年)	韓経済新聞社	"	"	459

# 300 社会科学

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
<b>300 社会科学総記</b>						
302	日本学術会議	1970年代以降の科学、技術について	大蔵省印刷局	昭47	A 5	245
302.22	新しい中国編集委員会	写真集 新しい中国	総評資料頒布会	昭46	A 4	472
302.22	中国経済研究会	中国要覧 1972	時事通信社	昭47	B 6小	238
302.51	福田幸弘	カナダ経済の旅	東洋経済新報社	"	B 6	234
303.3	磯村英一	行政最新問題事典	帝国地方行政学会	"	B 5	725
303.3	社会科学大事典編集委員会	社会科学大事典 19. りしりーわん	鹿島研究所出版会	昭46	"	413
303.3	同	同 20. 索引	同	昭47	"	285
303.9	行政管理庁	特殊法人総覧 昭和46年版	大蔵省印刷局	"	B 6	272
305.9	朝日新聞社	民力 '72	朝日新聞社	"	B 5	223
305.9	国民自治年鑑編集委員会	国民自治年鑑 1972年版	日本社会党機関紙局	"	"	652
305.9	国民政治年鑑編集委員会	国民政治年鑑 1971年版	同	昭46	"	740
305.9	同	同 1972年版	同	昭47	"	1,131
305.9	大蔵省印刷局	白書の概要 昭和46年度上期	大蔵省印刷局	"	A 5	251
308	田中美知太郎他	日本の将来 1. 現代思想の展開	潮出版社	昭45	"	380
308	猪木正道	同 2. 現代日本の政治 —分析展望	同	昭43	"	369
308	衛藤藩吉	同 3. 世界の中の日本 —安全保障の構想	同	昭44	"	373
308	中山伊知郎	同 4. 日本経済の発展 —工業化と未来	同	"	"	398
308	清水幾太郎	同 5. 余暇時代と人間	同	昭45	"	360
308	大河内一男	同 6. 教育改革の課題	同	昭44	"	383
308	向坊隆	同 7. 科学技術と社会	同	"	"	372
308	増田四郎	同 8. 新しい歴史像	同	"	"	352

## 310 政治

310.3	自治大学校	改訂 自治用語辞典	帝国地方行政学会	昭47	A 5	941
310.4	猪野健治	天下り官僚—日本を動かす特権集団	日新報道	"	B 6	268
310.4	田中角栄	大臣日記	新潟日報事業社	"	"	195
311	宮田光雄	非武装国民抵抗の思想	岩波書店	"	A 6大	223
311	岡義達	政治	同	昭46	"	178
311	辻清明	政治を考える指標	同	"	"	192
312	木下広居	日本民権発達史 第6巻	日本民主協会	"	A 5	528
312	坂田吉雄	明治政治史	福村出版KK	昭47	"	190
312.22	東京都議会調査部統計課	中国の政治体制機—機構と運営	東京都議会調査部調査課	"	B 6	249
312.8	許芥星	周恩来—中国の蔭の傑物	刀江書院	"	A 5	310
313	後藤一郎	各国の政治機構II 政府、議会、政党、選挙	敬文堂出版部	昭45	"	247
314.1	国立国会図書館調査及び立法考査局法令議会資料課	会議録総索引 第58、59、60回国会 北海道議会時報第25巻第9・10号(昭和46年)	国立国会図書館	昭47	B 5	794

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
314.1	菊岡八百三	国会便覧 昭和48年	日本経済新聞社	昭48	A 6大	359
315	安倍晋太郎	自民党改造案	読売新聞社	昭47	B 6	356
315	俵孝太郎	裸の日本共産党	日新報道	昭48	"	330

### 317 行 政

317	黒木 努	政府刊行物概説	帝国地方行政学会	昭47	A 5	216
317	日本行政学会	行政計画の理論と実際 年報行政研究 9	勁草書房	"	"	376
317.21	建設省道路局道路総務課	道路局所管補助事務提要 昭和47年度版	帝国地方行政学会	"	"	662
317.24	大蔵財務協会	大蔵省の機構 昭和47年度版	大蔵財務協会	"	B 6	381
317.24	大蔵省印刷局	大蔵大臣財政演説集	大蔵省印刷局	"	A 5	1,035
317.3	人事院	年次報告書 昭和46年度	人事院	"	"	207
317.3	中村 博	公務員法の理論と実際	中央経済社	"	"	234
317.3	太田 薫	役人を斬る	東洋経済新報社	昭48	B 6	289
317.33	飯野達郎	公務員任用制度詳解	帝国地方行政学会	昭47	A 5	413
317.34	藤仲貞一	新俸給関係質疑応答集	学陽書房	昭46	"	335
317.34	大蔵省主計局給与課	公務員給与便覧 昭和46年版	大蔵財務協会	"	B 6	735
317.34	同	同 昭和47年版	同	昭47	"	760
317.34	橋利弥	新諸手当質疑応答集	学陽書房	昭46	A 5	298
317.7	警察庁長官官房	新訂 警察法解説	東京法令出版KK	昭47	"	404

### 318 地 方 自 治

318	福島県議会史編さん委員会	福島県議会史 昭和編 第5巻	福島県議会	昭48	A 5	2,155
318	井出嘉憲	地方自治の政治学	東京大学出版会	昭47	B 6	303
318	自治省行政課	地方自治関係実例判例集 昭和48年	帝国地方行政学会	"	A 6	1,669
318	自治省文書広報課	地方自治便覧 1972	自治省	"	B 6	409
318	岸 昌	住民自治の座標—統・地方自治の探求	帝国地方行政学会	"	A 5	365
318	宮本義雄	住民のための地方自治 —その実験と展開—	第一法規出版KK	"	B 6	263
318	全国市長会	日本都市年鑑 昭和46年版	自治日報社出版局	"	B 5	526
318	滋賀県議会史編さん委員会	滋賀県議会史 第2巻	滋賀県議会史編さん委員会	"	A 5	1,944
318	埼玉県議会史編さん委員会	埼玉県議会史 第7巻	埼玉県議会史編さん委員会	"	"	1,211
318	恒松制治	変革の地方自治—当面する自治体の課題	学陽書房	"	B 6	324
318	徳島県議会事務局	徳島県議会史 第1巻	徳島県議会事務局	"	A 5	1,170
318	山形県議会	山形県議会八十年史 (IV) 昭和後編	山形県議会	"	"	1,583
318.1	自治大学校	戦後自治史 12. 地方税財政制度の改革	自治大学校	"	"	236
318.1	自治省	改正 地方制度資料 第17部	自治省	"	"	447
318.11	堀家嘉郎	地方公共団体労働関係事務提要	帝国地方行政学会	昭46	"	332
318.11	自治大臣官房企画室	行政投資実績 昭和45年度	地方財務協会	昭47	B 5	504
318.11	自治省行政局振興課	全国市町村要覧 昭和47年版	自治省	"	"	462
318.11	自治省過疎対策管理官室	過疎地域の現状対策 過疎白書 昭和47年版	同	"	A 5	371
318.11	過疎地域問題調査会	過疎地域問題調査報告書 —集落再編成の考え方—	過疎地域問題調査会	昭47	B 5	242
318.11	同	北海道議会時報第25巻第9号(昭和46年)	同	"	"	128

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
318.11	都道府県会館災害共済部	都道府県有物件災害共済事業二十年史	都道府県会館災害共済部	昭47	A 5	436
318.13	自治省行政局公務員部	地方公務員関係法令 実例判例集 共済組合編 (I)	第一法規	—	—	加除式
318.13	同	同 共済組合編 (II)	同	—	—	同
318.13	同	同 共済組合編 (III)	同	—	—	同
318.13	自治省行政局給与課	地方公務員給与実態調査 昭和46年	地方財務協会	昭47	B 5	616
318.13	同	同 昭和47年	同	—	—	617
318.13	自治大臣官房文書広報課	第次改訂 地方公務員ハンドブック	帝国地方行政学会	—	A 5	596
318.18	新生活運動協会	コミュニティ形成への道—第2回あすの地域社会を築く住民活動賞	新生活運動協会	—	—	238
318.2	自治大臣官房文書広報課	都道府県の広報公聴活動に関する調査結果 (資料編) 昭和46年度	自治大臣官房文書広報課	—	B 5	307
318.2	自治省財政局指導課	公共施設状況調 昭和46年度	自治省財政局	—	—	313
318.2	昭河合代	悟演 習公法と私法	良書普及会	—	A 5	210
318.4	全国都道府県議会事務局	議会職員執務資料シリーズ Ⅵ131—140	全国都道府県議会事務局	—	—	—
318.4	上林久治	地方議会その実像と理想像	時事通信社	昭48	B 6	236
318.4	中島正郎	議会実務ガイドブック	帝国地方行政学会	昭47	A 5	590
318.4	全国都道府県議会議長会	都道府県議会議事次第書及び書例式	全国都道府県議会議長会	—	—	419
318.5	自治省財政局	改訂 公営企業の実務講座	地方財務協会	—	—	504
318.7	松下圭一他	岩波講座 現代都市政策 1 都市政策の基礎	岩波書店	—	—	312
318.7	篠原一他	同 2 市民参加	同	昭48	—	306
318.7	井出嘉憲	同 3 都市政治の革新	同	—	—	312
318.7	建設省都市局都市再開発課監修	都市再開発実務必携 昭和47年版	帝国地方行政学会	昭46	B 6	1,710
318.8	建設省都市局都市計画課	逐条問答都市計画法の運用	同	昭47	A 5	534
318.9	国立国会図書館調査立法審査局	米国の都市化の類型と経済成長	国立国会図書館	—	B 6	165
318.933	後藤一郎	イギリス地方自治制度論	敬文堂	—	A 5	549

### 319 外交・国際問題

319	外務省	わが外交の近況 昭和47年版 16号	外務省	昭47	A 5	619
319	外務省情報文化局	外務省公表集 昭和44年	外務省情報文化局	昭46	—	408
319.02	細谷千準	日米関係史4 マスメディアと知識人	東京大学出版会	昭47	—	351
319.8	久野収	平和の論理と戦争の論理	岩波書店	—	B 6	366

### 320 法律

320.3	国立国会図書館調査及び立法審査局	日本法令索引 昭和46年版	国立国会図書館	昭46	A 5	646
320.3	法務図書館	法律関係雑誌記事索引 昭和45、46年	法務図書館	昭47	B 5	429
320.3	中川善之助	社会福祉 実用法律事典9	第一法規出版KK	—	A 5	391
320.8	川島武宣	法社会学講座1 法社会学の形成	岩波書店	—	—	352
320.8	同	同 2 法社会学の現状	同	—	—	349
320.8	吾妻光俊	法律学全集49 社会保障法	有斐閣	昭46	—	306
320.8	日出版英輔	森林法道議案附録第25巻第9-10号 (昭和46年)	法規出版KK	昭48	—	350

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
320.8	宮崎孝雄	農業動産信用法 自動車抵当法 建設機械抵当法 航空機抵当法 {付}船舶抵当<特別法コンメンタル>	第一法規出版KK	昭47	A 5	222
320.9	自治省 行政局 監修	地方自治小六法 昭和48年版	学陽書房	"	B 6	1,170
320.9	環境庁 水質保全局	水質公害関係法令集一解説編・条例編	第一法規	昭45	A 5	加除式
320.9	末川博	六法全書 昭和47年版	岩波書店	昭47	"	2,662
320.9	同	同 昭和48年版	同	昭48	"	2,718
320.9	我妻栄	同 昭和47年版	有斐閣	昭47	"	2,990
320.9	同	同 昭和48年版	同	昭48	"	3,062
320.98	第一法規	判例体系 2 (I) - 3 行政法	第一法規	昭47	"	加除式
320.98	同	同 4 (XV II) 行政法	同	昭48	"	"
320.98	同	同 4 (XV III) 行政法	同	"	"	"
320.98	同	同 5-4 民法	同	"	"	"
320.98	同	同 8 (VII) 民法	同	昭47	"	"
320.98	同	同 13 (I C) 債権各論・貸借	同	"	"	"
320.98	同	同 17(III)-2 商法 株式会社(II)	同	-	"	"
320.98	同	同 18(I)-2 商法	同	昭47	"	"
320.98	同	同 18(II)-2 商法	同	"	"	"
320.98	同	同 42(I)-2 民事特別法	同	昭48	"	"
320.98	同	同 42(III a) 民事特別法 借地借家法	同	-	"	"
320.98	同	同 42(III b) 民事特別法 借地借家法	同	-	"	"
320.98	同	同 43(IV) 商事特別法 (IV)	同	昭47	"	"
320.98	同	同 43(V) 商事特別法 (V)	同	"	"	"
320.98	同	同 44(V) 無体財産法 (V)	同	-	"	"
320.98	同	同 47 III 刑事特別法	同	昭48	"	"
320.98	同	同 47(V a) 刑事特別法 (V a)	同	-	"	"

### 323 憲法・行政法

323	日本弁護士連合会	人権白書 昭和47年版	日本評論社	昭47	A 5	405
323	杉原泰雄	国民主権の研究	岩波書店	昭46	"	363
323	高木八尺	人権宣言集	同	"	A 6	408
323.9	林修三	行政法の話	第一法規出版KK	昭47	A 5	296
323.9	今村成和	現代の行政と行政法の理論	有斐閣	"	"	461
323.9	杉村章三郎	精解 行政法 上	光文書院	昭46	"	638
323.9	同	同 下	同	"	"	756
323.9	時岡弘	地方行政法	評論社	"	B 6	398
323.95	広岡隆	行政代執行法	有斐閣	"	"	217
323.96	法務大臣宮房訟務部	行政判例集成 地方自治編	帝国地方行政学会	昭47	A 5	加除式
323.96	同	同	同	"	"	"
323.96	同	同 3 地方自治	同	"	"	"
323.96	同	同 4 地方自治	同	"	"	"
323.96	同	同 5 租税	同	"	"	"
323.96	同	同 6 選挙	同	"	"	"
323.96	南博方	注釈 行政事件訴訟法	有斐閣	"	"	440

記号 編著者名 書名 発行所 発行年 判 頁数

324 民法・私法一般

324	中川善之助	注釈民法22のI 親族(3) 親子(1)	有斐閣	昭47	A 5	409
324	同	注釈民法22のII 親族(3) 親子(2)	同	"	"	889
324	遠藤浩	民法 8 親族	同	昭46	B 6	278
324	同	同 9 相続	同	"	"	266
324	星野英一	民法概論 I 序論総則	良書普及会	昭47	A 5	292
324.5	我妻栄	債権各論 下巻1	岩波書店	"	"	1,182
324.55	平井宜雄	損害賠償法の理論	東京大学出版会	昭46	"	509
324.82	松本崇	信託法・信託業法・兼営法 特別法コンメンタール	第一法規出版KK	昭47	"	391
325	松田二郎	私の少数意見—商事法を中心として	商事法務研究会	昭46	"	486
325.2	大森忠夫	注釈会社法 1 会社総則・合名会社・合資会社	有斐閣	"	"	698
325.2	同	同 6 株式会社の計算	同	昭45	"	604
325.2	同	同 7 社債	同	昭46	"	559
325.2	同	同 9 有限会社	同	"	"	491
325.61	服部栄三	手形・小切手法(改訂版)	商事法務研究会	"	"	306

326 刑 法

326.36	法務総合研究所	犯罪白書 昭和47年版	法務総合研究所	昭47	A 5	358
326.36	警察庁	昭和46年の犯罪	警察庁	"	B 5	257
328.4	岩崎平八郎	鉄道抵当法・軌道抵当法・企業担保法 <特別法コンメンタール>	第一法規出版KK	"	A 5	243

329 国 際 法

329	田畑茂二郎	国際法 第2版	岩波書店	昭45	B 6	421
329.21	宮崎繁樹	亡命と入管法	築地書館	昭46	A 5	280
329.8	沢木敬郎	国際私法入門	有斐閣	昭47	B 6	232

330 経 済

330.59	平和経済計画会議総合政策委員会	国民の経済白書 昭和47年度 (経済評論増刊)	日本評論社	昭47	A 5	221
330.059	経済企画庁	年次経済報告 昭和47年度	経済企画庁	"	"	243
330.59	経済企画庁調査局	国際経済要覧 1972年版	大蔵省印刷局	"	B 6	219
330.59	経済企画庁	世界経済白書 昭和47年版	同	昭48	A 5	314
330.59	日本銀行統計局	外国経済統計年報 1971	日本銀行統計局	昭47	B 5	231
330.59	同	都道府県別経済統計 昭和47年版	同	"	"	93
330.3	金森久雄	経済用語辞典	東洋経済新報社	"	B 6	312
330.59	外務省経済局	世界経済の課題 1972年版	大蔵省印刷局	"	A 5	424
330.59	経済企画庁調査局	資料・経済白書 25年	日本経済新聞社	"	"	462
330.59	経済企画庁	国民所得統計年報 昭和47年版	大蔵省印刷局	"	B 5	378
330.59	経済企画庁調査局	日本経済の現況 昭和47年版	同	"	A 5	264
330.59	経済企画庁	世界経済白書 昭和46年版	同	"	"	256
330.59	経済企画庁調査局	経北海道議事時報第25巻第9・10号(昭和46年)	同	"	B 6	340

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
330.59	経済企画庁	経済白書(付参考資料) 昭和47年版	大蔵省印刷局	昭47	A 5	587
330.59	同	経済白書 昭和47年版	同	"	"	259
330.59	経済企画庁調査局	図説経済白書 昭和47年版	至誠堂	"	B 6	159
330.59	日本銀行統計局	経済統計年報 昭和46年	日本銀行統計局	"	B 5	283
330.59	篠原三代平	長期経済統計 10 鉱工業	東洋経済新報社	"	"	278
330.59	通商産業省企業局	主要産業の設備投資計画 昭和47年版	大蔵省印刷局	"	A 5	351
330.8	今井賢一	現代経済学1 価格理論Ⅰ	岩波書店	昭46	"	313
330.8	同	同 2 価格理論Ⅱ	同	"	"	270
330.8	同	同 3 価格理論Ⅲ	同	昭47	"	330
330.8	小泉進	同 4 所得分析	同	"	"	347
330.8	館龍一郎	同 6 金融	同	"	"	306
330.8	戸原四郎	経済学全集7 恐慌論	筑摩書房	"	"	368
330.8	山田克己	同 8 価格理論	同	"	"	293
331	内田忠夫	新しい経済学	有斐閣	"	B 6	336
331.84	森宏	物価—経済学はどう答えるか	同	昭46	"	329
331.844	宮崎義一	寡占	岩波書店	昭47	A 6大	267
333	相原光	現代経済をみる眼	有斐閣	昭46	B 6	354
333	稲田献一	経済発展と変動	岩波書店	昭47	A 5	354
333	経済審議会国際協調 研究委員会報告書	国際協調とわが国の進路	大蔵省印刷局	"	"	243
333	加藤寛	経済政策3 日本の産業政策	有斐閣	昭46	B 6	351
333	小野旭	労働経済論	同	昭47	"	304
333.1	経済企画庁	経済社会基本計画 —活力ある福祉社会のために	大蔵省印刷局	昭48	B 5	167
333.6	日本銀行統計局	日本経済を中心とする国際比較統計 昭和47年	日本銀行統計局	昭47	"	130
333.6	吉永栄助	ソビエト経済法—貿易関係法と海事法	同文館	"	A 5	435

### 335 企業・経営

335	日本銀行統計局	主要企業経営分析 昭和46年度上期	日本銀行統計局	昭47	B 5	172
335	同	同 昭和46年度下期	同	"	"	172
335	同	企業規模別経営分析 昭和46年度	同	"	"	102
335	通商産業省企業局	世界の企業の経営分析 昭和46年度	大蔵省印刷局	"	"	487
335	同	わが国企業の経営分析 業種別 昭和46年度上期	同	"	"	178
335	同	わが国企業の経営分析 業種別 昭和46年度下期	同	"	"	178
335	同	わが国企業の経営分析 企業別 昭和46年度上期	同	"	"	740
335	同	わが国企業の経営分析 企業別 昭和46年度下期	同	"	"	734
335.35	中小企業庁	70年代の中小企業像	通商産業調査会	"	A 5	188
335.35	同	図でみる中小企業白書 昭和47年版	同友館	"	B 6	147
335.35	同	中小企業白書 昭和47年版	大蔵省印刷局	"	A 5	404
335.35	同	中小企業施策のあらまし 昭和46年版	中小企業調査協会	昭46	"	407
335.57	公正取引委員会事務局	管理価格(2)	大蔵省印刷局	昭47	"	317
335.57	公正取引委員会	公正取引委員会年次報告(独占白書) 昭和47年	同	"	"	377
335.9	通商産業省企業局	北海道議会時報第5巻第9・10号(昭和46年)		昭48	"	148



記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
337.8	労務行政研究所	賃金決定のための物価と生計費資料 昭和48年	労務行政研究所	昭48	A 5	432
337.85	日本銀行統計局	物価指数年報 昭和46年	日本銀行統計局	昭47	B 5	406
337.85	総理府統計局	消費者物価指数の改正について 昭和45年基準	日本統計協会	"	"	140
337.85	同	消費者物価接続指数総覧 昭和45年基準	同	"	"	186
337.85	同	消費者物価指数年報 昭和46年	同	"	"	169
337.9	経済企画庁総合計画局	現代インフレと所得政策	経済企画協会	"	A 5	397

## 340 財 政

340.3	井上 鼎	財政会計法規辞典	大成出版社	昭46	A 5	906
340.59	大蔵省主計局調査課	財政統計 昭和47年度	大蔵省印刷局	昭47	B 5	315
340.8	木下和夫	高価な政府 講座・日本の財政 1	東洋経済新報社	"	B 6	305
340.8	牛嶋 正	安定・成長と財政 講座・日本の財政 3	同	"	"	302
341	井藤半弥	財政学新入門 (全訂版)	千倉書房	"	"	173
343	高橋 誠	日本財政のメカニズム	毎日新聞社	昭46	"	239
344	会計検査院	昭和46年度決算検査報告	会計検査院	昭47	B 5	160
334	同	国の決算と検査 昭和48年版	同	"	A 5	135
344	会計検査調査会	国の予算と決算 昭和48年版	会計検査調査会	昭48	"	980
344	大蔵財政調査会	決算と会計検査 昭和47年版	大蔵財政調査会	昭47	"	1,146
344	同	同 昭和48年版	同	昭48	"	1,150
344	大蔵省主計局	昭和48年度政府関係機関予算	同	"	A 4	210
344	同	昭和48年度特別会計予算	同	"	"	688
344	同	昭和48年度一般会計予算	同	"	"	863
344	大蔵省主税局	税制改正の要綱租税及び印紙収入予算 昭和48年度	同	"	B 5	27
344	大蔵省主計局	昭和48年度予算の説明	大蔵省印刷局	"	"	121
344	佐上武弘	図説 日本の財政 昭和47年度版	東洋経済新報社	昭47	B 6	427
344	財政調査会	国の予算 昭和47年度	同友書房	"	B 5	1,021
344	同	補助金便覧 昭和47年度	計友協会	"	"	615
345	新井隆一	課税権力の本質	成文堂	"	A 5	213
345.1	北野弘久	現代税法の構造	勁草書房	"	"	416
345.3	国立国会図書館調査 立法考査局	わが国の所得税の変遷 昭和24~46年度	国立国会図書館	"	"	150
345.65	高山源重郎	契約書その他の実用文書と印紙税	大阪国税局管内納税 協会連合会	"	"	577
349	井藤半弥	地方財政学総論	千倉書房	昭46	"	295
349	岩元和秋	現代地方財政論	時潮社	"	"	365
349	自治省財政課	地方財政要覧 昭和47年	地方財務協会	昭47	B 5	245
349	自治省財政局指導課	市町村別財政状況調 昭和45年度	自治省財政局	—	"	963
349	自治省	地方財政統計年報 昭和45年度	自治省	昭47	"	695
349	同	地方財政の状況 昭和47年	同	"	A 5	447
349	自治省財政局指導課	都道府県財政指数表	自治省財政局	"	B 5	349
349	自治省	地方財政の状況 昭和48年	自治省	昭48	A 5	478
349	久米 衛	地方財務ハンドブック 月刊「地方財務」別冊	帝国地方行政学会	昭47	"	356
349	東洋経済新報社	地域経済総覧 昭和47年	東洋経済新報社	"	B 5	360
349.3	地方財務協会	改北海道議会時報第25巻第9号(昭和48年)	地方財務協会	"	A 5	591

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
349.3	全国出納長会	地方財務管理講話 第6集	帝国地方行政学会	昭47	A 5	191
349.4	地方財政統計研究会	都道府県歳出決算及び財源内訳に関する 昭和46年	地方財政統計研究会	昭48	A 4	751
349.4	自治省財政局指導課	度都道府県決算状況調 昭和46年度	自治省	昭47	B 5	489
349.4	自治省財政局指導課	類似団体別市町村財政指数表 昭和47年	自治省財政局	〃	〃	349
349.5	自治省財政局交付税課・財政課	地方交付税制度解説 補正係数基準財政収入額篇	地方財務協会	〃	〃	830
349.5	地方財務協会	改正 地方税制詳解 昭和47年 「月刊地方税別冊」	同	〃	A 5	383
349.5	自治省税務局	住民税逐条解説	同	昭46	〃	632
349.5	自治省財政局交付税課・財政課	地方交付税制度解説(単位費用篇) 昭和47年度	同	昭47	B 5	510
349.5	自治省税務局主任共編	地方税ハンドブック 昭和47年版	帝国地方行政学会	〃	A 5	428
349.5	市町村税務研究会	要説 住民税	同	〃	〃	309
349.5	柴田 護	地方税総則	良書普及会	昭46	〃	312
349.7	地方資金研究会	体系地方債	大蔵財務協会	昭47	〃	452
349.7	自治省財政局地方債課	地方債の手引 昭和47年版	自治省財政局地方債課	〃	B 6	633
349.8	建設省都市計画課	市街化区域内の土地の先買い制度 <公有地の拡大の推進に関する法律>	建設省都市計画課	〃	〃	225
349.8	横手 正	公有地拡大推進法詳解 月刊「地方財務」昭和47年7月号別冊	帝国地方行政学会	〃	A 5	192

### 350 統 計

350.9	総理府統計局	国際統計要覧 1971年	大蔵省印刷局	昭47	A 5	228
350.9	国際連合統計局	世界統計年鑑 1971 Vol 23	原書房	〃	B 5	818
351	国立国会図書館調査立法考査局	国会統計提要 昭和47年版	国立国会図書館	〃	B 6	408
351	総理府統計局	日本統計年鑑 第22回 昭和46年	日本統計協会	〃	B 5	683
351	同	日本の統計 1971年版	大蔵省印刷局	〃	A 5	300
351	矢野恒太記念会	日本国勢図会 1972年	国勢社	〃	B 6	566
358	自治省行政局	全国人口・世帯数表 昭和47年3月31日現在	自治省行政局	〃	A 5	127
358	総理府統計局	国勢調査報告 昭和45年第2巻 全国編(基本集計結果)	総理府統計局	〃	B 5	651
358	同	同 昭和45年 わが国の人口	同	〃	〃	142
358	同	同 昭和45年 その1 北海道の人口	同	〃	〃	173
358	同	同 昭和45年 その2 青森県の人口	同	〃	〃	101
358	同	同 昭和45年 その4 宮城県の人口	同	〃	〃	101
358	同	同 昭和45年 その5 秋田県の人口	同	〃	〃	101
358	同	同 昭和45年 その6 山形県の人口	同	〃	〃	79
358	同	同 昭和45年 その7 福島県の人口	同	〃	〃	103
358	同	同 昭和45年 その8 茨城県の人口	同	〃	〃	103
358	同	同 昭和45年 その9 北海道議会時報第25巻第9号(昭和46年)	同	〃	〃	100

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
358	総理府統計局	国勢調査報告 昭和45年 その10 群馬県の人口	総理府統計局	昭47	B 5	101
358	同	同 昭和45年 その11 埼玉県の人口	同	”	”	125
358	同	同 昭和45年 その12 千葉県の人口	同	”	”	104
358	同	同 昭和45年 その14 神奈川県の人	同	”	”	103
358	同	同 昭和45年 その15 新潟県の人口	同	”	”	125
358	同	同 昭和45年 その17 石川県の人口	同	”	”	78
358	同	同 昭和45年 その18 福井県の人口	同	”	”	78
358	同	同 昭和45年 その19 山梨県の人口	同	”	”	100
358	同	同 昭和45年 その20 長野県の人口	同	”	”	125
358	同	同 昭和45年 その22 静岡県の人口	同	”	”	103
358	同	同 昭和45年 その23 愛知県の人口	同	”	”	128
358	同	同 昭和45年 その25 滋賀県の人口	同	”	”	78
358	同	同 昭和45年 その26 京都府の人口	同	”	”	100
358	同	同 昭和45年 その27 大阪府の人口	同	”	”	102
358	同	同 昭和45年 その28 兵庫県の人口	同	”	”	124
358	同	同 昭和45年 その29 奈良県の人口	同	”	”	100
358	同	同 昭和45年 その30 和歌山県の人口	同	”	”	100
358	同	同 昭和45年 その31 鳥取県の人口	同	”	”	76
358	同	同 昭和45年 その32 島根県の人口	同	”	”	100
358	同	同 昭和45年 その33 岡山県の人口	同	”	”	102
358	同	同 昭和45年 その34 広島県の人口	同	”	”	102
358	同	同 昭和45年 その35 山口県の人口	同	昭46	”	98
358	同	同 昭和45年 その38 愛媛県の人口	同	昭47	”	100
358	同	同 昭和45年 その39 高知県の人口	同	”	”	100
358	同	同 昭和45年 その40 福岡県の人口	同	”	”	124
358	同	同 昭和45年 その42 長崎県の人口	同	昭46	”	100
358	同	同 昭和45年 その43 熊本県の人口	同	昭47	”	102
358	同	同 昭和45年 その45 宮崎県の人口	同	昭46	”	78
358	同	同 昭和45年 その46 鹿児島県の人口	同	”	”	102

北海道議会時報第25巻第9・10号(昭和46年)

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
358	総理府統計局	国勢調査報告 昭和45年 沖縄の人口	総理府統計局	昭47	B 5	117
358	同	同 昭和45年第3巻 その1 北海道	同	" "	" "	1,238
358	同	同 昭和45年第3巻 その2 青森県	同	" "	" "	444
358	同	同 昭和45年第3巻 その7 福島県	同	" "	" "	540
358	同	同 昭和45年第3巻 その9 栃木県	同	" "	" "	395
358	同	同 昭和45年第3巻 その13 東京都	同	" "	" "	714
358	同	同 昭和45年第3巻 その14 神奈川県	同	" "	" "	564
358	同	同 昭和45年第3巻 その19 山梨県	同	" "	" "	419
358	同	同 昭和45年第3巻 その20 長野県	同	" "	" "	716
358	同	同 昭和45年第3巻 その22 静岡県	同	" "	" "	554
358	同	同 昭和45年第3巻 その23 愛知県	同	" "	" "	805
358	同	同 昭和45年第3巻 その26 京都府	同	" "	" "	465
358	同	同 昭和45年第3巻 その27 大阪府	同	" "	" "	785
358	同	同 昭和45年第3巻 その28 兵庫県	同	" "	" "	749
358	同	同 昭和45年第3巻 その32 島根県	同	" "	" "	405
358	同	同 昭和45年第3巻 その34 広島県	同	" "	" "	637
358	同	同 昭和45年第3巻 その39 高知県	同	" "	" "	397
358	同	同 昭和45年第3巻 その40 福岡県	同	" "	" "	717
358	同	住民基本台帳人口移動報告年報 昭和46年	同	" "	" "	127

## 360 社会学・社会問題

360	総理府青少年対策本部	青少年白書 昭和47年版	大蔵省印刷局	昭47	A 5	540
364	厚生統計協会	保険と年金の動向 昭和47年	厚生統計協会	"	B 5	215
364	健康保険組合連合会	社会保障年鑑 1972年版	東洋経済新報社	"	A 5	463
365	青井和夫	生活構造の理論	有斐閣	昭46	B 6	324
365	厚生省大臣官房統計調査部	国民生活実態調査報告 昭和45年	厚生統計協会	"	B 5	226
365	経済企画庁	国民生活白書 昭和47年版	大蔵省印刷局	昭47	A 5	504
365	経済企画庁国民生活局	図で見る国民生活一昭47年度 国民生活白書	経済企画協会	"	B 6	103
365.059	国民生活センター	国民生活統計年報 '72	至誠堂	"	B 5	258
365.3	金沢良雄	住宅問題講座1 現代住居論	有斐閣	昭46	A 5	434
365.3	丸山良仁	日本の住宅計画 一新住宅建設5ヶ年計画の解説一	住宅新報社	"	B 6	395
365.34	民間住宅問題研究会	近代家賃統制令の解説 北海道議会時報第25巻第9・10号(昭和46年)	帝国地方行政学会	昭47	A 5	183

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
365.4	経済企画庁調査局	独身勤労者の消費生活	大蔵省印刷局	昭48	A 5	70
365.4	同	消費と貯蓄の動向 昭和47年版	同	昭47	"	149
365.4	日本社会党政策審議会	数字でみる国民のくらしと経済	社会新報	"	B 6	208
365.4	総理府統計局	家計調査年報 昭和46年	日本統計協会	"	B 5	509
365.6	国民生活審議会消費者保護部会	レジャーへの提言 —消費者保護の立場から	大蔵省印刷局	"	"	83

### 366 労働及び労働問題

366.059	労働省	資料 労働運動史 昭和43年	労務行政研究所	昭46	B 5	1,452
366.059	同	同 昭和44年	同	昭48	"	1,271
366.059	同	労働白書 昭和47年版	大蔵省印刷局	昭47	A 5	570
366.059	労働省労務局	図説・労働白書 昭和47年度版	至誠堂	"	B 6	159
366.059	労働大臣官房労働統計調査部	労働統計年報 昭和45年	労働法令協会	昭46	B 5	379
366.059	労働省婦人少年局	婦人労働の実情 昭和47年版	大蔵省印刷局	昭47	A 5	103
366.059	労働省統計情報部	諸外国の賃金・物価・労使関係 '72	労働法令協会	"	"	398
366.059	労働大臣官房労働統計調査部	毎月勤労統計要覧 1973年版	同	"	B 5	149
366.059	労働大臣官房統計情報部	労働統計要覧 1973年版	大蔵省印刷局	昭48	B 6	264
366.059	総理府統計局	就業構造基本調査報告 昭和46年 地域編 その1 (北海道～愛知県)	総理府統計局	昭47	B 5	451
366.059	同	同 昭和46年 地域編 その2 (三重県～鹿児島県)	同	"	"	451
366.059	同	同 昭和46年 地域編 その3 (13地域、七大都市、 4大都市圏)	同	"	"	529
366.059	同	同 昭和46年 全国編	同	"	"	408
366.059	同	昭和46年就業構造基本調査報告・解説編	同	"	"	331
366.2	労働省	雇用対策基本計画 (第二次)	大蔵省印刷局	昭48	A 5	66
366.42	人事院給与局	民間給与の実態 昭和47年版	同	昭47	B 5	78
366.5	日本生産性本部	労使関係白書 昭和47年版	生産性労働資料センター	"	A 5	440
366.6	労働大臣官房労働統計調査部	労働組合基本調査報告 昭和47年版	大蔵省印刷局	"	B 5	102
366.99	労働省安全衛生部	労働安全衛生規則	中央労働災害防止協会	"	B 6	300
367.9	小川喜平	老齢保障	至誠堂	"	"	336

### 369 社会福祉

369	厚生統計協会	国民の福祉の動向 昭和47年	厚生統計協会	昭47	B 5	178
369	厚生省大臣官房統計調査部	社会福祉行政業務報告 昭和45年	同	"	"	184
369	同	社会福祉施設調査報告 昭和46年度	同	昭48	"	149
369	全日本特殊教育研究連盟・日本精神薄弱者育成会	精神薄弱者問題白書 1972年版	日本文化科学社	昭47	A 5	318
369.2	厚生省大臣官房統計調査部	生活保護動態調査報告 昭和46年 北海道議会時報第25巻第9・10号(昭和46年)	厚生統計協会	昭48	B 5	89

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
369.26	国立国会図書館調査立法考査局	イギリス・デンマーク・アメリカにおける老人問題	国立国会図書館	昭47	A 5	132
369.3	総 理 府	防 災 白 書 昭和47年版	大 蔵 省 印 刷 局	"	"	249
369.4	坂 元 貞 一 郎	児童手当法の解説	社会保険研究所	"	B 6	299

### 370 教 育

370.4	兼 子 仁	国民の教育権	岩 波 書 店	昭47	A 6 大	212
370.4	松 村 喬	教育の森のその後	毎 日 新 聞 社	昭46	B 6	366
370.59	文 部 省	地方教育費の調査報告書 昭和45年会計年度	文 部 省	昭47	B 5	256
370.59	教 育 新 聞 社	日本教育年鑑 1972年版	教 育 新 聞 社	昭46	"	771
370.6	福 島 恒 春	日 教 組 を 斬 る	日 新 報 道	昭48	B 6	331
372	文 部 省	目で見る教育100年のあゆみ	文 部 省	昭47	21×20	166
373.2	同	第66～68回国会で成立した文部省関係法律の解説	同	"	B 6 小	313
373.4	同	国と地方の文教予算 昭和47年度	同	"	A 6 大	567
379	経済企画庁総合計画局	情報化社会における生涯教育	経 済 企 画 計 会	"	A 5	174
379.16	文 部 省 社会教育局	婦人教育および家庭教育に関する施策の現状	文 部 省	"	B 5	105
379.16	同	海外婦人教育視察報告書 1971年	同	"	"	156

### 380 風俗習慣・民族学

385	日 高 孝 次	現代礼法の事典	集 英 社	昭47	B 6	441
-----	---------	---------	-------	-----	-----	-----

### 390 国防・軍事

390.59	伊 藤 斌	防 衛 年 鑑 昭和47年版	防 衛 年 鑑 刊 行 会	昭47	A 5	674
--------	-------	----------------	---------------	-----	-----	-----

## 400 自 然 科 学

405.9	科 学 技 術 庁	科学技術白書 昭和47年版	大 蔵 省 印 刷 局	昭47	A 5	354
405.9	科 学 技 術 庁 計 画 局	科学技術要覧 昭和47年版	同	"	B 6	246
405.9	科 学 技 術 庁	科学技術庁年報 (16) 46年度	同	"	B 5	239

### 490 医 学

498	厚 生 統 計 協 会	国民衛生の動向 昭和47年	厚 生 統 計 協 会	昭47	B 5	304
498.059	厚生省大臣官房統計調査部	患者調査報告 昭和45年	同	"	"	266
498.1	厚 生 省	厚生白書 昭和47年版	大 蔵 省 印 刷 局	"	A 5	504
498.16	厚生省大臣官房統計調査部	医師・歯科医師・薬剤師調査報告 45年	厚 生 統 計 協 会	"	B 5	92
498.16	厚生省大臣官房統計調査部	保健所運営報告 昭和46年度	同	昭48	"	154
498.55	厚生省環境衛生局	知っておきたい食品衛生 (改訂版) 北海道議会時報第25巻第9・10号 (昭和46年)	大 蔵 省 印 刷 局	昭47	B 6	298

# 500 工 学・技 術

記 号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発 行 年 判	頁 数
505.9	水利科学研究所	水 経 済 年 報 1972年版	水利科学研究所	昭47 A 5	553
509.053	米 国 商 務 省 日 本 開 発 銀 行 調 査 部 訳	米 国 主 要 産 業 の 展 望 1972年	日 本 開 発 銀 行	" B 5	181
509.29	通 商 産 業 省 企 業 局	工 業 立 地 ハ ン ド ブ ッ ク 1972年版	日 本 工 業 立 地 セ ン タ	" A 5	557
510.91	建 設 業 法 研 究 会	建 設 業 法 解 説	大 成 出 版 社	昭46 "	449
514	建 設 省 道 路 局 企 画 課	道 路 統 計 年 報 1972年版	全 国 道 路 利 用 者 会 議	昭47 A 4	229
517.09	西 川 喬	改 訂 増 補 河 川 管 理 の 理 論 と 実 際	山 海 堂	" A 5	453
517.3	海 上 保 安 庁 水 路 部	日 本 水 路 史 1871~1971	日 本 水 路 協 会	昭46 B 5	680
519	環 境 庁 水 質 保 全 局	土 壌 汚 染 防 止 法 の 解 説	中 央 法 規 出 版 K K	昭47 A 5	210

## 519.5 公 害

519.5	赤 倉 啓 之	解 説 公 害 の 無 過 失 責 任 — 大 気 汚 染、水 質 汚 染	第 一 法 規 出 版 K K	昭47 A 5	268
519.5	船 後 正 道	逐 条 解 説 公 害 に 係 る 無 過 失 損 害 賠 償 責 任 法 — 大 気 汚 染 防 止 法 及 び 水 質 汚 濁 防 止 法 の 一 部 を 改 正 す る 法 律 —	帝 国 地 方 行 政 学 会	" "	359
519.5	神 山 正 記	企 業 の 公 害 相 談 ( 経 営 ・ 法 律 ・ 技 術 ・ 助 成 )	同	" "	490
519.5	環 境 庁 水 質 保 全 局 水 質 管 理 課	改 訂 版 水 質 汚 濁 防 止 法 の 解 説	中 央 法 規 出 版 K K	" "	402
519.5	環 境 保 全 協 会	公 害 年 鑑 1972年版	環 境 保 全 協 会	" B 5	1,075
519.5	国 立 国 会 図 書 館 調 査 立 法 考 査 局	環 境 問 題 資 料 集 その 1	国 立 国 会 図 書 館	" A 5	314
519.5	加 藤 一 郎	公 害 法 の し く み — 法 的 規 則 と 救 済	有 斐 閣	昭46 B 6	278
519.5	環 境 庁 企 画 調 整 局	図 で み る 環 境 白 書 昭 和 47 年 版	第 一 法 規 出 版 K K	昭47 "	129
519.5	環 境 庁	環 境 白 書 昭 和 47 年 版	大 蔵 省 印 刷 局	" A 5	448
519.5	野 村 好 弘	公 害 の 判 例	有 斐 閣	昭46 B 6	366
519.5	大 住 広 人	ゴ ミ 戦 争	学 陽 書 房	昭47 "	248
519.5	都 留 重 人	公 害 の 政 治 経 済 学	岩 波 書 店	" A 5	222
519.52	瀬 田 公 和	逐 条 解 説 廃 棄 物 処 理 法	帝 国 地 方 行 政 学 会	" "	228
519.55	環 境 庁 大 気 保 全 局	新 訂 大 気 汚 染 防 止 法 の 解 説	新 日 本 法 規 出 版 K K	" "	825
519.56	同	新 訂 騒 音 規 制 法 の 解 説	同	" "	503
519.9	建 設 省	建 設 白 書 昭 和 47 年 版	大 蔵 省 印 刷 局	" "	367
520.3	建 設 省 計 画 局 調 査 統 計 課	建 築 統 計 年 報 昭 和 46 年 度 版	阿 部 写 真 印 刷 K K	" B 5	231
539	原 子 力 委 員 会	原 子 力 年 報 昭 和 47 年	原 子 力 委 員 会	" A 5	204
539.091	同	原 子 力 白 書 昭 和 47 年 版	大 蔵 省 印 刷 局	" "	204
540.9	通 商 産 業 省 公 益 事 業 局	電 源 開 発 の 概 要 昭 和 46 年 度	奥 村 印 刷 K K 出 版 部	" "	385
540.93	同	電 力 需 給 の 概 要 昭 和 47 年 度	中 和 印 刷 K K 出 版 部	" "	361
558.8	海 上 保 安 庁	海 上 保 安 白 書 昭 和 47 年 版	大 蔵 省 印 刷 局	" "	203
567	通 商 産 業 省 大 臣 官 房 調 査 課	日 本 の エ ネ ル ギ ー 問 題	通 商 産 業 研 究 社	" "	378
567	通 商 産 業 大 臣 官 房 調 査 統 計 部	石 炭 ・ コ ー ク ス 統 計 年 報 昭 和 46 年 度	通 商 産 業 調 査 会	" B 5	222
568	同	石 炭 協 会 時 報 第 26 卷 第 9 ・ 10 号 ( 昭 和 46 年 )	" "	" "	207

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
575	通商産業省鉱山石炭局石油業務計画課	L P ガス産業の現状 昭和48年	日刊石油ニュース	昭48	A 5	639
576	農林省農林経済局	油糧統計年報 昭和46年版	農林省農林経済局	昭47	B 5	556

## 600 産 業

601	朝日新聞社編集局	現地報告地域開発の虚像と実像	至誠堂	昭46	B 6	456
601	経済企画庁調査局	地域経済要覧 1972年版	経済企画協会	昭47	"	369
601	通商産業省重工業局	わが国情報処理の現状	大蔵省印刷局	"	B 5	77
601	池田善長	地域開発政策	鹿島研究所出版会	昭46	A 5	360
601	経済企画庁	新全国総合開発計画(増補)	大蔵省印刷局	昭48	B 5	83
601	国土総合開発研究協会	国土総合開発総覧 昭和47年度版	国土総合開発研究協会	昭47	"	683
601	森川宗弘	日本列島はこう変わる<都道府県別>「わが県の改造計画」プラン集	日本エコノミストセンター	"	A 4	299
601	日本列島改造問題懇談会委員	日本列島改造への提言	大蔵省印刷局	"	A 5	460
601	成田知己	日本列島改造批判	読売新聞社	"	B 6	382
601	西川大二郎	日本列島・農山漁村・その現実	勁草書房	"	"	482
601	農林省農林水産技術会議事務局	海と陸の特殊技術産業	北海タイムス社	"	A 4	103
601	野口雄一郎	日本列島・巨大都市・その現実	勁草書房	"	B 6	467
601	奥田義雄	日本列島・地方都市・その現実	同	"	"	437
601	田中角栄	日本列島改造論	日刊工業新聞社	"	"	219
601	山本雄二郎	日本列島改造論の幻想	エール出版社	"	"	250
602.9	科学技術庁資源調査会	将来の資源問題(上)	大蔵省印刷局	"	B 5	772
602.9	同	同 (下)	同	"	"	775
602.9	経済審議会資源研究委員会	変化の中の資源問題 —資源研究委員会報告書	同	"	A 5	168
602.9	通商産業省	資源問題の展望 1971	通商産業調査会	昭46	"	440
605.9	農林省農林経済局統計調査部	ポケット農林水産統計 1972年版	農林統計協会	昭47	B 6	377
605.9	通商産業大臣官房調査統計部	通商産業統計要覧 昭和47年版	通商産業調査会	"	B 6小	320

## 610 農 業

610	加用信文	図説・日本の農業	家の光協会	昭47	A 5	213
610	農林省統計調査部	農業集落調査報告書 1970年世界農林業センサス	農林統計協会	"	B 5	148
610	農林省	農業の動向に関する年次報告 昭和47年度	農林省	昭48	A 5	280
610.19	農林省統計調査部	農業構造動態統計報告 —事後調査規模縮小農家編 1970年世界農林業センサス	農林統計協会	昭47	B 5	393
610.19	同	農家以外の農業事業体調査報告書 1970年世界農林業センサス	同	"	"	271
610.19	同	農業構造動態統計報告書—基礎統計編 1970年世界農林業センサス	同	"	"	271
610.19	同	経営部門別農家統計報告書—耕種編 北海道議会時報第2号(昭和46年)	同	"	"	764



記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
610.19	農林省統計調査部	農業部門別農家統計報告書 —畜産養蚕編 1970年世界農林業センサス	農林統計協会	昭47	B 5	393
610.19	同	農業構造動態統計報告書 —事後調査・規模拡大農家編 1970年世界農林業センサス	同	”	”	509
610.19	同	林業調査報告書 1970年世界農林業センサス	同	”	”	530
610.19	同	農家調査報告—生産手段編 1970年世界農林業センサス	同	”	”	569
610.5	農林大臣官房調査課	農業観測 №33 昭和47年度	同	”	”	169
610.5	同	同 №34 昭和47年度	同	”	”	120
610.59	農林省農林経済局統計調査部	作物統計 昭和46年産 №14	同	”	”	480
610.76	農業総合研究所	農業総合研究所年報 20	農業総合研究所	”	A 5	83
610.8	東畑精一	農業生産の展開構造 —日本農業の全貌 第3巻	岩波書店	昭39	”	395
610.8	同	日本資本主義と農業 —同 第4巻	同	”	”	436
611.23	内閣法制局	新農地関係法	学陽書房	昭46	”	667
611.23	和田正明	最新農地法詳解	同	昭47	”	331
611.3	食糧庁総務部調査課	食糧管理統計年報 昭和45年度版	農林統計協会	”	B 5	516
611.7	西村甲一	草地経営論	同	”	A 5	556
611.77	小崎将	普及員と酪農開拓	全国酪農業協同組合 連合会	”	B 6	215
611.82	農林省農林経済局統計調査部	農家経済調査報告 昭和45年度	農林統計協会	”	B 5	562
611.85	同	農業所得統計 昭和45年	同	”	”	375

## 650 林 業

650	農林省	林業の動向に関する年次報告 昭和47年度	農林省	昭48	A 5	169
650.219	沖縄県農林水産部	沖縄の林業史	沖縄県	昭47	B 5	124
650.59	林野庁	日本林業年鑑 昭和48年版	林野弘済会	”	”	429
650.59	同	林業統計要覧 1972	同	”	B 6	235
650.59	同	同 時系列版	同	”	”	202
650.59	同	国有林野事業統計書 昭和46年度	林野庁	”	B 5	356
651	農林省農林経済局統計調査部	林家経済調査報告 昭和45年	農林統計協会	”	”	309

## 660 水 産 業

660	農林省	漁業の動向に関する年次報告 昭和47年度	農林省	昭48	A 5	352
660	水産年鑑編集委員会	水産年鑑 1972年	水産社	昭46	B 5	499
660.59	農林省農林経済局統計調査部	漁業養殖業生産統計年報 昭和45年	農林統計協会	昭47	”	315

## 670 商 業

670	通商産業大臣官房調査統計部	わが国の商業 1971	通商産業調査会	昭47	B 5	330
671.2	通商産業省	西正政策史 第10巻 産業合理化(下) 北海道議会時報第25巻第9・10号(昭和46年)	西正政策史刊行会	”	”	410

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
671.2	通商産業省	商工政策史 第16巻 繊維工業(下)	商工政策史刊行会	昭47	B 5	382
678	日本貿易振興会	農林水産物の貿易 1972年版	日本貿易振興会	"	A 5	544
678	日本関税協会	貿易年鑑 1972	日本関税協会	"	"	477
678	日中国交回復国民会議・日中貿易促進協議会	中国貿易要覧 昭和47年度版	日中貿易促進協議会	昭46	"	910
678	日本貿易振興会	海外市場白書 1972 第3分冊 わが国商品輸出の現状統計	日本貿易振興会	昭48	"	498
678	岡本三郎	日中貿易論	東洋経済新報社	昭46	"	290
678	通商産業省	通商白書(総論) 1972	通商産業調査会	昭47	"	379
678	同	同 (各論) 1972	同	"	"	931
678.1	通商産業省通商局	70年代の対共産圏・東南アジア通商政策の方向	大蔵省印刷局	"	"	186

## 680 交 通

680	運輸省	運輸白書 昭和47年版	大蔵省印刷局	昭47	A 5	479
680	運輸省大臣官房情報管理部	運輸経済図説 昭和47年版	運輸経済研究センタ	"	B 6	96
681.3	総理府大臣官房交通安全対策室	交通安全対策実務必携 昭和48年版	帝国地方行政学会	昭48	"	2,007
681.3	総理府	交通安全白書 昭和47年版	大蔵省印刷局	昭47	A 5	374
688	内閣総理大臣官房審議室	観光白書 昭和47年版	同	"	"	270
688	総理府審議室	観光要覧 昭和47年版	日本観光協会	"	"	368
688.1	土橋正義	旅行業法解説	森谷トラベルエンタプライズ	昭47	A 5	270

## 700 芸 術

709	京都府文化財保護基金	古墳・埋蔵文化財	京都府文化財保護基金	昭47	A 5	158
709	同	続・京都の社寺文化	同	"	"	206

## 800 語 学

813.1	金田一京助	新明解 国語辞典	三省堂	昭47	B 6	1,239
813.5	徳川宗賢	類義語辞典	東京堂出版	"	"	457
813.7	自由国民社	現代用語の基礎知識 '73	自由国民社	昭48	B 5	1,373
815	鈴木一彦	日本文法講座 1 品詞総論	明治書院	"	A 5	238
815	同	同 2 名詞・代名詞	同	昭47	"	222
815	同	同 3 動詞	同	"	"	267
815	同	同 7 助動詞 I	同	"	"	227
815	同	同 8 助動詞 II	同	"	"	227
815	同	同 9 助詞	同	昭48	"	288